

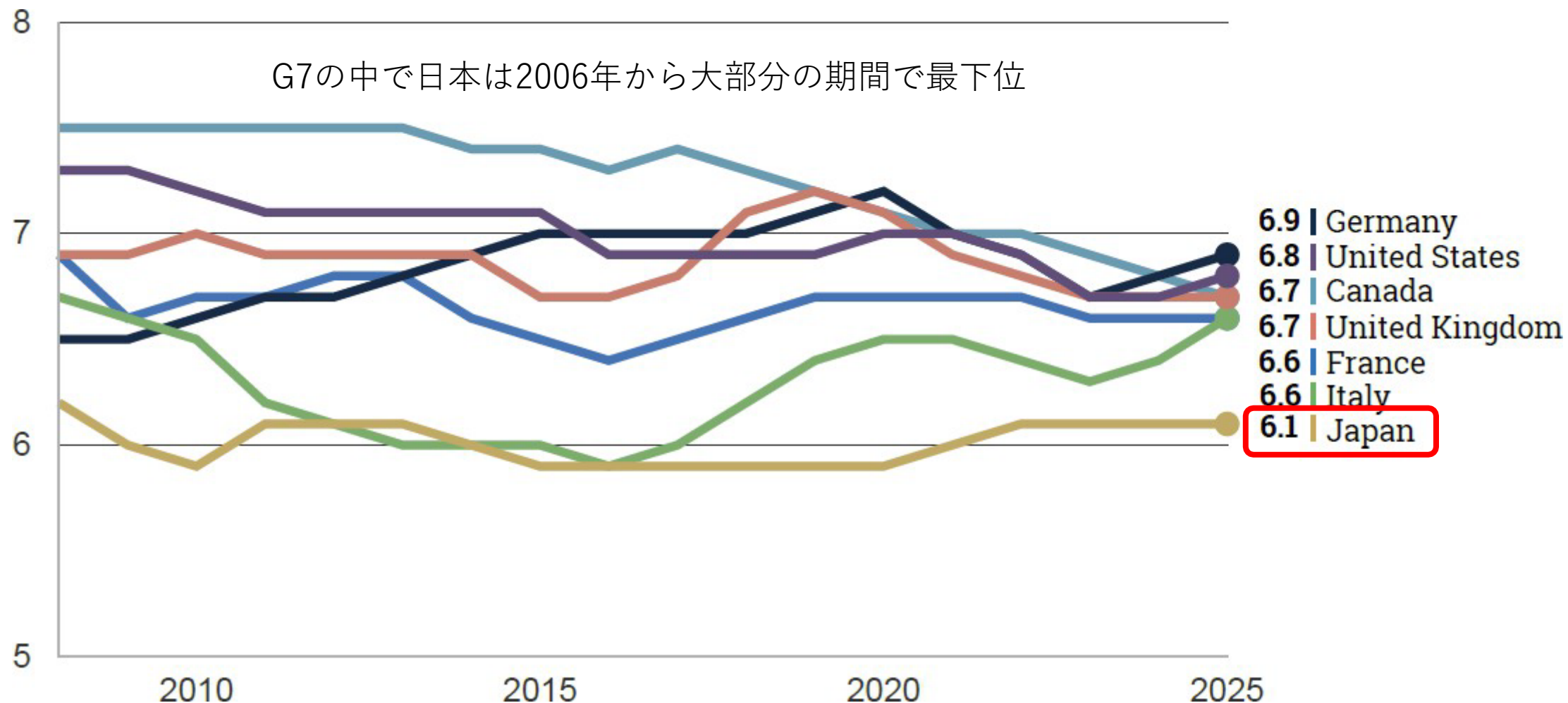


金融・教育・産業界・地方自治体に拡大する WB&FWBの波

ウェルビーイング学会 副代表理事
東京大学公共政策大学院 教授
元 文部科学副大臣
鈴木 寛

主観的ウェルビーイングは、10年単位で見ると変動の大きさがわかる

G7諸国の主観的Well-beingの歴史的推移（2006～2025年）



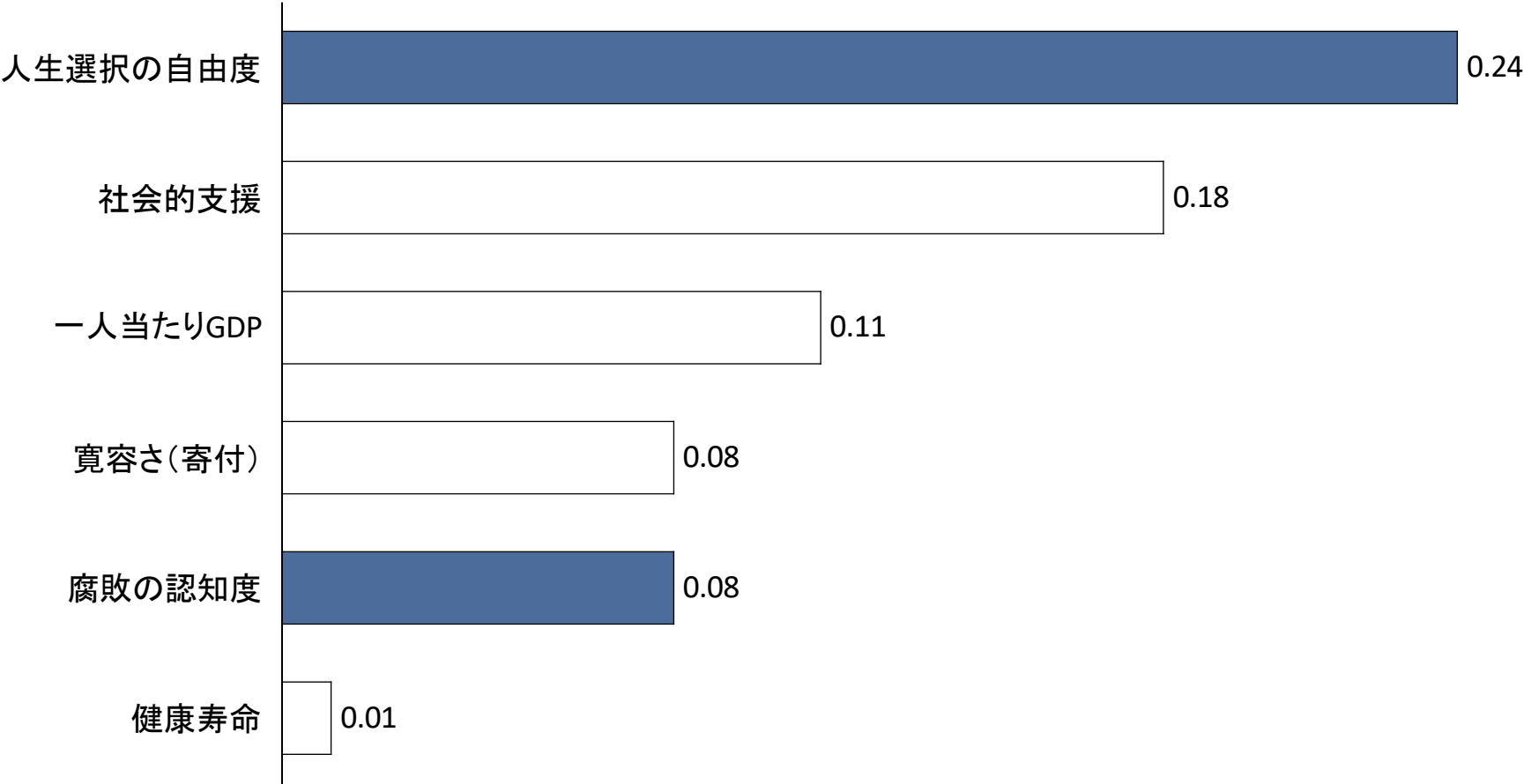
World Happiness Reportでは 主観的ウェルビーイングの違いを説明する6つの因子を設定

ウェルビーイングの違いを説明する6つの因子

要因名	データ種類	内容
① 経済水準	統計	国民一人当たりGDP
② 社会的支援	アンケート	困ったとき、いつでも助けてくれる親族や友人がいるか？
③ 健康寿命	統計	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
④ 人生選択の自由度	アンケート	自分の生き方を選択する自由に満足か、不満か？
⑤ 寛容さ	アンケート	過去1か月に慈善団体にお金を寄付したことがあるか否か？
⑥ 腐敗の認知度	アンケート	政府全体に汚職が蔓延しているか否か？ 企業内に汚職が蔓延しているか否か？の 2問の平均値

6 因子のうちG7諸国で統計的に有意な因子は「人生選択の自由度」「腐敗の認知度」

G7諸国における因子の10%増加に伴う
モデル化された主観的ウェルビーイング（生活評価）の平均増加量



(出所) Gallup社 (2026).「主観的ウェルビーイング四半期調査2025年末報告書」より抜粋.

国民のウェルビーイング実感は選 挙結果を左右する重要な要因

図. 過去40年間のヨーロッパ諸国における、**与党の得票率**を予測する要因



(出所) George Ward (2020). Happiness and Voting: Evidence from Four Decades of Elections in Europe. American J. of Political Science. 64:3:504-518.

国連で議論が続く Beyond GDP指標とは

ダッシュボード形式 (7分野／最大で合計20項目)	代表指標 (ヘッドライン指標)
教育 環境の質 物質的なウェルビーイング(所得・財産) 健康 主観的ウェルビーイング(生活満足度) 社会的結束 平和・権利・安全	WAG: Well-being adjusted GDP (ウェルビーイング調整GDP) $WAGDP = \frac{GDP}{capita} \times \underbrace{\frac{Pass-through}{GDP \rightarrow Equiv. disp. income}}_{\text{GDP} \rightarrow \text{Equiv. disp. income}} \times A_{ineq} \times \dots \times \underbrace{A_{avg}^j \times A_{dep}^j}_{\text{domain } j} \times \underbrace{A_{avg}^{j'} \times A_{dep}^{j'}}_{\text{domain } j'} \times \dots$

政府の骨太方針

2017

従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質(QOL)を表す指標群(イッシュボード)の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す。

2018

国民の満足度、生活の質の向上が実現されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野のKPIに関連する指標を盛り込む。

2019

我が国の経済社会の構造を人々の満足度(well-being)の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)」の構築を進め、関連する指標を各分野のKPIに盛り込む。

2020

EBPMの基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制を整備する。こうした取組の一環として、人々の満足度(well-being)を見える化し、分野ごとのKPIに反映する。

2021

(デジタル時代の質の高い教育)人と人との触れ合いも大事にしながら、これらの取組を通じて個人と社会全体のWell-beingの実現を目指す。

政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する。

2022

地方発のボトム・アップ型の経済成長を通じ、持続可能な経済社会の実現や個人と社会全体のWell-beingの向上、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

各政策分野におけるKPIへのWell-being指標の導入を進める。

多様な子供たちの特性や少子化など地域の実情等を踏まえ、誰一人取り残さず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体のWell-beingの向上を目指す。

政府の骨太方針

2023

「成長と分配の好循環」の実現状況を各種指標（1人当たり実質GDP、Well-being（生活満足度）、1人当たり賃金・俸給（あるいは雇用者報酬）、中間所得層の構成割合など。）から検証する。

政府の各種の基本計画等におけるKPIへのWell-being指標の導入を加速するとともに、こどもに着目した指標の在り方について検討する。さらに、地方自治体におけるWell-being指標の活用を促進する。

持続可能な社会づくりを見据え、多様なこどもたちの特性や少子化の急速な進展など地域の実情等を踏まえ、誰一人取り残されず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体のWell-beingの向上を目指す（自己肯定感など獲得的要素と人とのつながりなど関係性に基づく協調的要素との双方や、教師等のWell-beingを含む）。

2024

誰もが活躍できるWBが高い社会の実現」という項目が、5つの大項目の一つとして打ち立てられる。

「賃金と物価の好循環」や「成長と分配の好循環」の拡大・定着を通じて、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を目指す。

客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価するなど、行政におけるWell-being指標の活用を促進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する。次世代の社会生活や価値観の変化を反映させた経済指標を検討し、将来的なSNA国際基準への反映や社会実装も見据えた取組を推進する。

2025

国民一人一人にとって、Well being（幸福度）の高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会を構築する。

こどもの貧困対策・Well-being 実現に向けた取組等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。

健康寿命を延伸し、Well-beingの向上を図り、性別や年齢に関わらず生涯活躍できる社会を実現する。

今を生きるそして将来生まれる全てのこども・若者の最善の利益を第一に考え、「こども 未来戦略」、「こども大綱」及び「こどもまんなか実行計画2025」に基づき、「こどもまんなか社会」を実現し、少子化の流れを変えるとともに、こども・若者のWell-beingを高めていく。

施策全般について出生率やこどものWell-beingに関する指標等関連指標に与える効果の検証を徹底し、より効果的な施策への重点化など施策の見直しを検討する。

経済、社会、環境や技術の変化に適切に対応した予算編成や制度改正に資するよう、人口減少下の持続可能な国・地方の行財政、人々のやりがいやWell-being（幸福度）、デジタル・新技術の導入による生産性向上に着目しつつ、プロセス管理を行う。

Well-being の高い社会の実現に向け、働く、学ぶ、健康、子育て、地域の生活に関連する基本計画や大綱において、生活のWell-being改善につながる実効的なKPIの設定を進めるとともに、Well-beingの把握を継続・強化する。

満足度・生活の質に関する調査報告書2025

～我が国のWell-beingの動向～

(概要)

<本報告書の背景・目的>

我が国の経済社会状況について、GDPだけでなく、満足度・生活の質に関する幅広い視点からWell-beingの動向を「見える化」することが重要である。こうした観点から、主観的指標である「生活満足度」（生活に満足しているかを0点～10点で自己申告するもの）や、関連する仕事や家庭の状況、生活実態の動向を把握するため「満足度・生活の質に関する調査」を2019年2月に開始した。今般、第7回調査（2025年3月実施）の調査結果を分析し、報告書を取りまとめる。

2025年9月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

満足度・生活の質に関する調査について

- 10,633人へのインターネット調査（うち5,200人は過去の調査でも回答実績のあるパネル調査）。
- 仕事や家庭の状況等を含む回答者の基本属性を踏まえつつ、総合的な生活満足度や分野別満足度などの主観指標を分析することで、Well-beingを多角的に把握。
- 2019年2月から開始し、今回で第7回目。

分野別満足度

家計と資産の満足度

雇用環境と賃金の満足度

住宅の満足度

仕事と生活(WLB)の満足度

健康状態の満足度

自身の教育水準・教育環境
の満足度

社会とのつながりの満足度

政治・行政・裁判所への信頼性
の満足度

自然環境の満足度

身の回りの安全の満足度

子育てのしやすさの満足度

介護のしやすさ・されやすさ
の満足度

生活の楽しさ・面白さ
の満足度

生活満足度
(総合的な満足度)

基本属性に関する質問（例）

- 性別 ○ 年齢 ○ 居住地 ○ 世帯構成
- 各分野別主観満足度に関する現在の満足や不満に大きく影響する事項

今回調査で追加した質問項目（例）

＜人生の充実感（エウダイモニア）や主観的な社会との信頼関係に関する指標＞

- 自分は充実した人生を送れていると思うか（人生の充実感（エウダイモニア））
- 周囲の人々に認められていると感じるか（主観的な社会との信頼関係に関する指標）等
⇒生活満足度・分野別満足度との比較や各指標の属性別比較を行い、より包括的なWell-beingの理解を目指して多角的に分析

＜配偶者の就業形態＞

- あなたの配偶者の就業状況について（正規雇用、非正規雇用、非就業など）
⇒共働き世帯、夫婦の一方のみが就業している世帯など就業状況と満足度の関係について分析

＜サードプレイスの有無＞

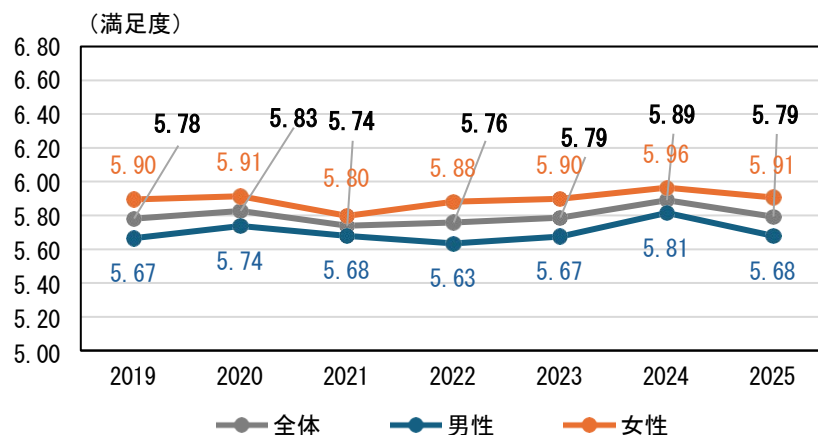
- 日常生活を送る上で第三の居場所（サードプレイス）を持っているか。持っている場合、それはどのような場所か。
⇒サードプレイスの有無と満足度の関係について分析

（備考）第三の居場所（サードプレイス）とは、家庭や職場・学校以外の場所で人々が自由に交流し、リラックスできる場所のこと。

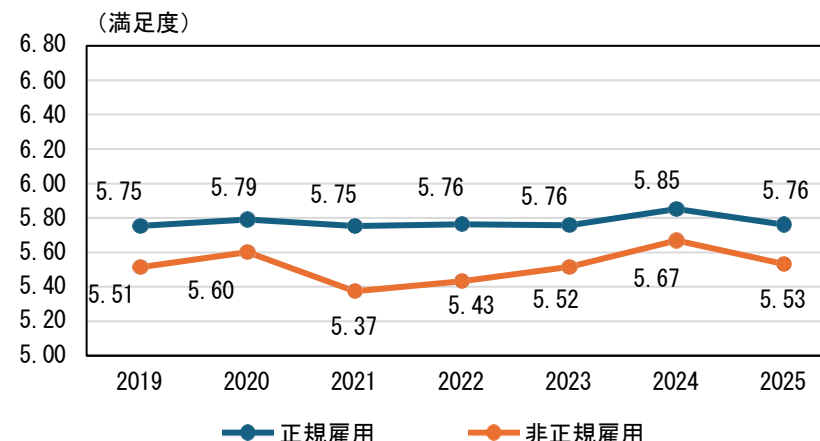
1 生活満足度（総合）の動向

- 生活満足度（総合）は、5.79となった。一進一退の動きのなかで、昨年から0.10ポイント低下し、一昨年と同程度の水準となった。男女別、年齢階層別、雇用形態別（正規雇用、非正規雇用）にみても、同様の傾向がみられ一昨年と同程度の水準。
- 5年前を回顧した生活満足度より、現在の生活満足度が高くなった。5年後の予想満足度は、現在の生活満足度と同程度となった。若年層では、5年後の予想満足度が、現在の生活満足度より更になった。

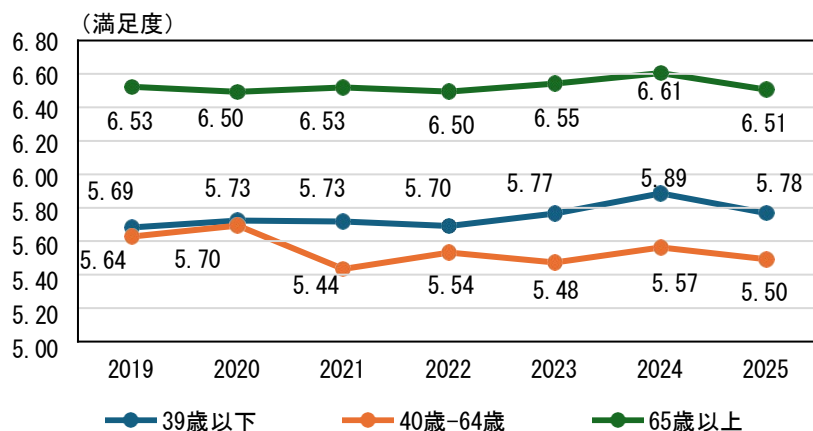
図表 1－1 生活満足度の推移（全体・男女別）



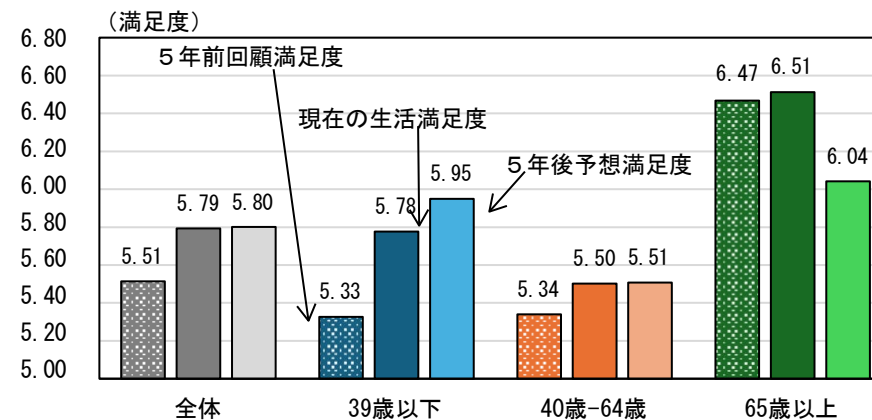
図表 1－3 生活満足度の推移（雇用形態別）



図表 1－2 生活満足度の推移（年齢階層別）



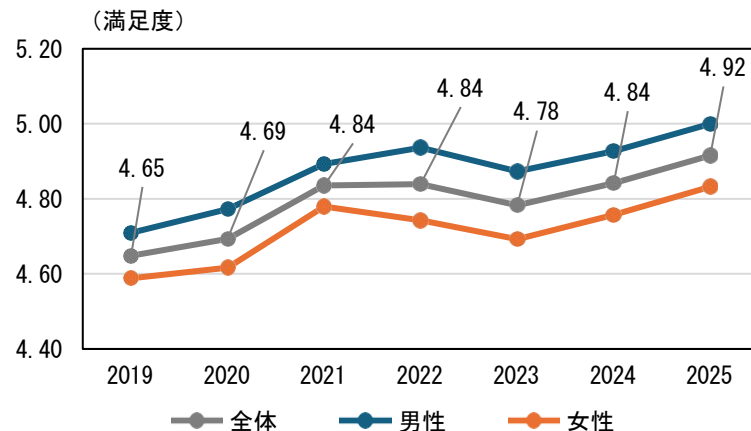
図表 1－4 5年前回顧満足度と5年後予想満足度



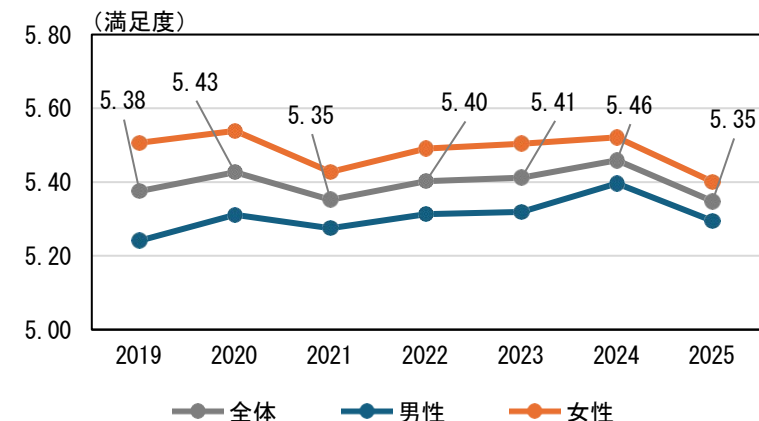
2 分野別満足度の動向

- 分野別満足度をみると、「雇用環境と賃金」と「仕事と生活（WLB）」等は昨年から上昇した。名目賃金の上昇や正規雇用の増加などが背景とみられる。
- 一方で、「社会とのつながり」や「子育てのしやすさ」等の満足度は昨年から低下した。ここ数年一進一退の動きとなっており、今後の動向に注視。

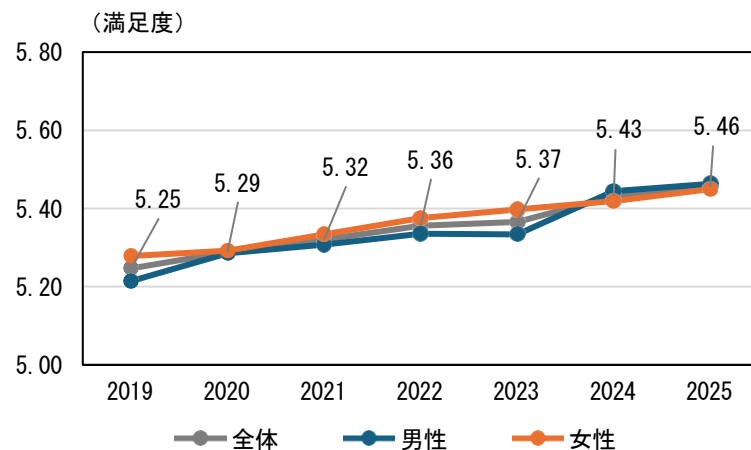
図表 2-1 分野別生活満足度の推移（雇用環境と賃金）



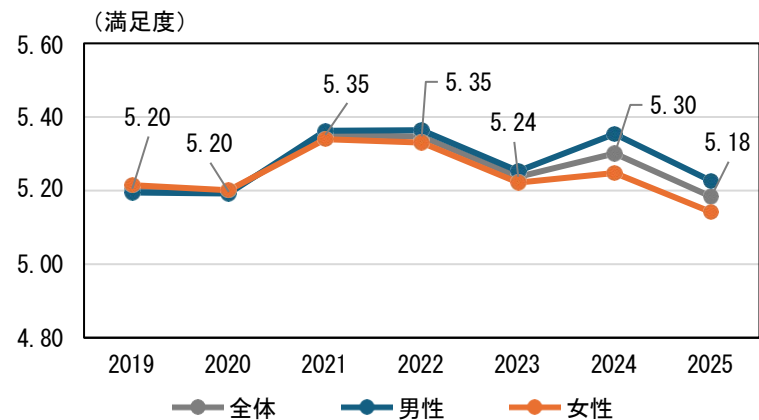
図表 2-3 分野別生活満足度の推移（社会とのつながり）



図表 2-2 分野別生活満足度の推移（仕事と生活（WLB））



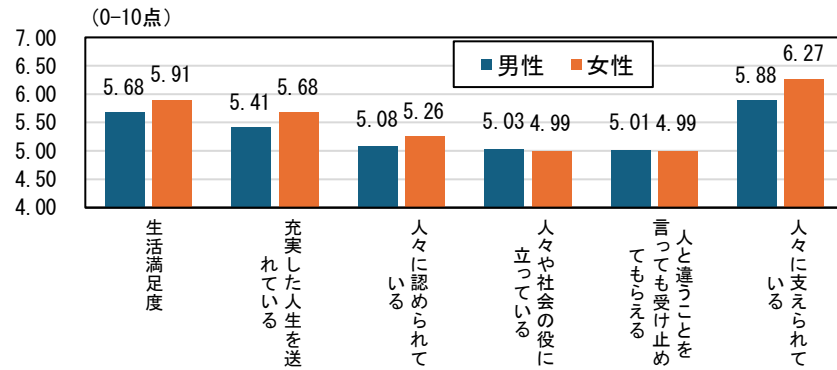
図表 2-4 分野別生活満足度の推移（子育てのしやすさ）



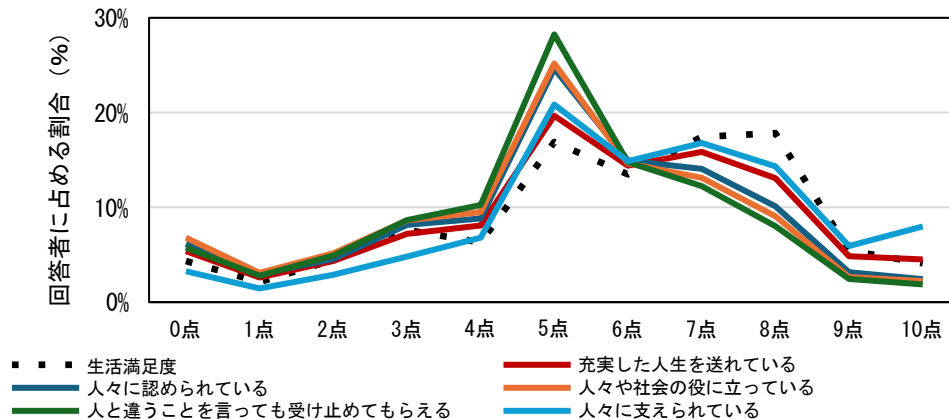
3 人生の充実感（エウダイモニア）や主観的な社会との信頼関係に関する指標

- 「エウダイモニア（人生における意義と目的意識、または良好な精神的機能）」や「主観的な社会との信頼関係」などの主観指標について質問を初めて設定した。「人々に支えられていると感じる」、「生活満足度」の平均スコアを上回り、「人々に認められていると感じる」などの4指標は下回った。
- 「充実した人生を送れている」との点について、就業形態別に見ると、配偶者なしの場合、正規雇用、非正規雇用、非就業の順でスコアが高い傾向。配偶者ありの場合は、正規雇用の女性では、非正規雇用や非就業と比べて高いスコアとなった。

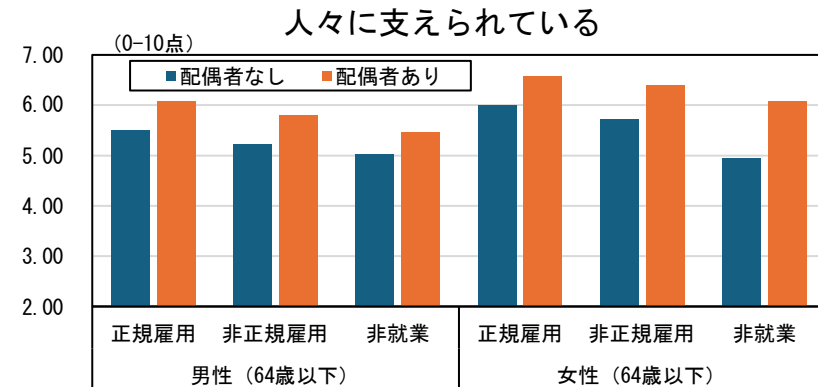
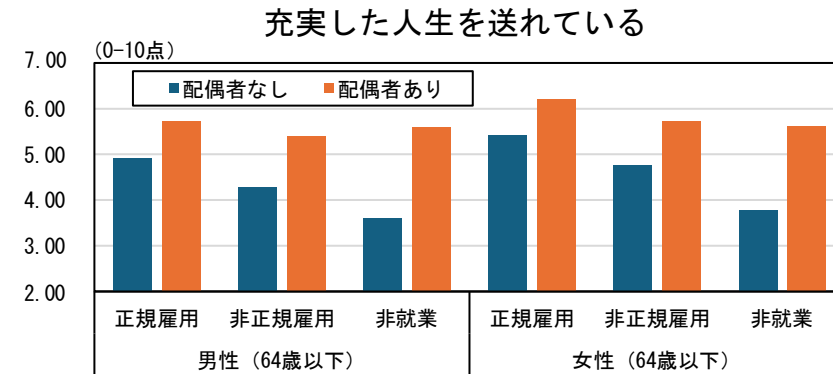
図表 3-1 各指標の平均スコア（男女別）



図表 3-2 各指標の回答分布



図表 3-3 各指標の平均スコア（就業形態別）

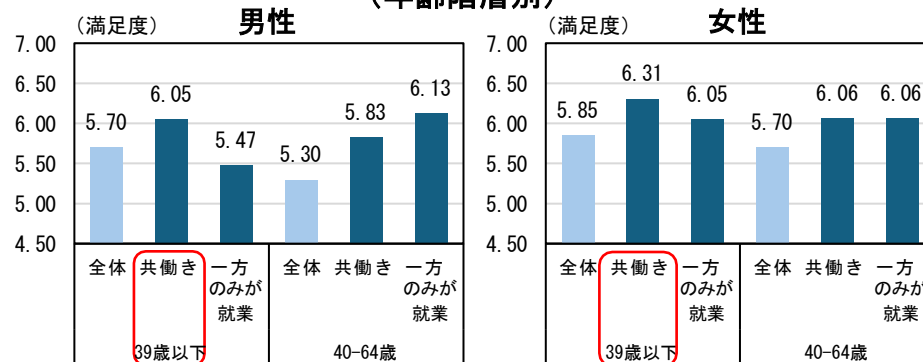


（備考）主観的な社会との信頼関係に関する指標について、質問票の文言は以下斜字の通り。あなたの普段の気持ちについてお伺いします。「全くあてはまらない」を0点、「非常にあてはまる」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかひとつだけ選んでください。①自分は充実した人生を送れていると思う。②周囲の人々に認められていると感じる。③自分は周囲の人々や社会の役に立っていると思う。④周囲の人々と違うことを言ったりしなくても、受け止めてもらえると感じている。⑤自分の人生が様々な人々に支えられていると感じる。

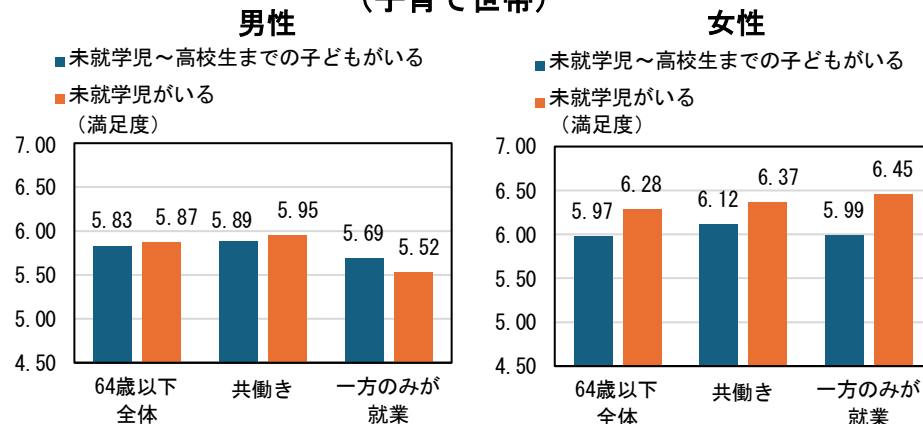
4 共働き世帯／社会とのつながり①

- 若年層の生活満足度は、男女とも共働き世帯で高い。子育て世帯の生活満足度は、総じて共働き世帯で高い。未就学児がいる世帯に限ると、女性では一方のみが就業の世帯の方が若干高いが、共働き世帯も含めて満足度の水準は高い。
- 社会とのつながりに関する満足度に大きく影響する項目をみると、いずれの世代も「困ったときに頼りになる知人・友人がいるか」「一緒に楽しめる仲間がいるか」との回答が多い。
- 同居の家族・親族以外で困ったときに頼りになる人の数は、男女ともミドル層で相対的に少なかった。

図表 4-1 共働き世帯・一方のみ就業世帯の生活満足度
(年齢階層別)

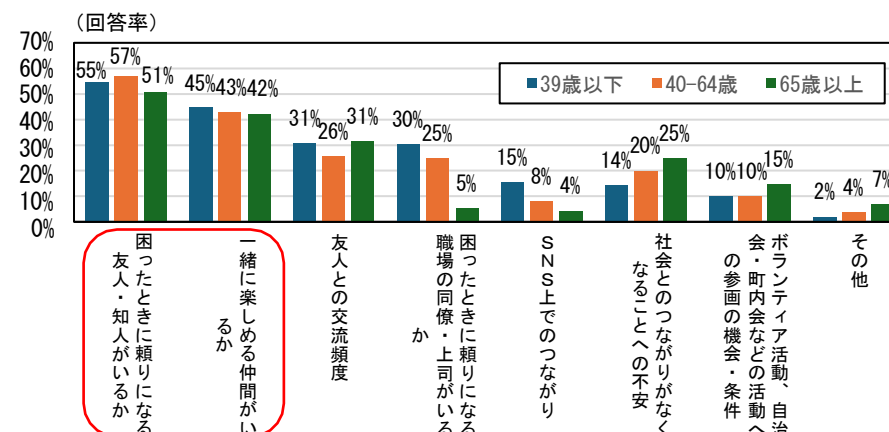


図表 4-2 共働き世帯・一方のみ就業世帯の生活満足度
(子育て世帯)

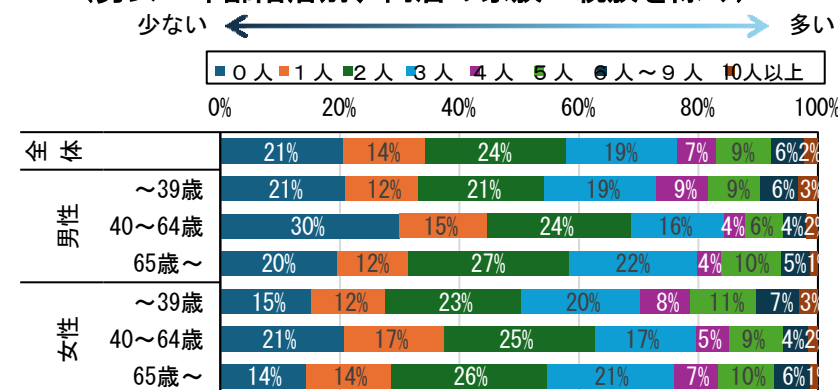


(備考) 図表 4-1、4-2 の「全体」は、共働き世帯、一方のみが就業の世帯に加え、世帯内に配偶者がいない世帯や単身の世帯、本人が非就業者の世帯を含む。

図表 4-3 社会とのつながりに関する満足や不満に大きく影響している項目 (複数選択可)



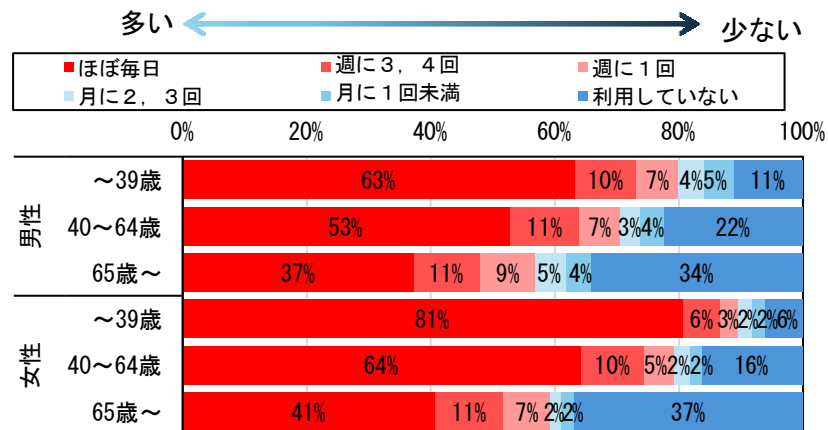
図表 4-4 困ったときに頼りになる人の数
(男女・年齢階層別、同居の家族・親族を除く)



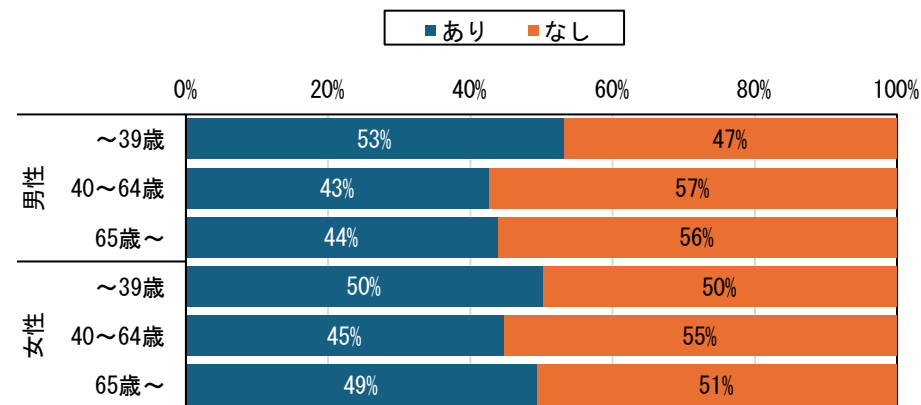
5 社会とのつながり②

- SNS使用頻度は、若い世代ほど高く、39歳以下の女性では「ほぼ毎日」とする回答が約8割。若年層、ミドル層では、SNSを利用している者は、利用していない者と比べると、社会とのつながり満足度は高い傾向。ただし、使用頻度と満足度の間には明確な関係はみられなかった。
- サードプレイス（家庭や職場・学校以外の場所で、人々が自由に交流し、リラックスできる場所）に関する項目では、半数近くが「ある」と回答し、「ある」者の方が「生活の楽しさ・面白さ」の満足度が高い。

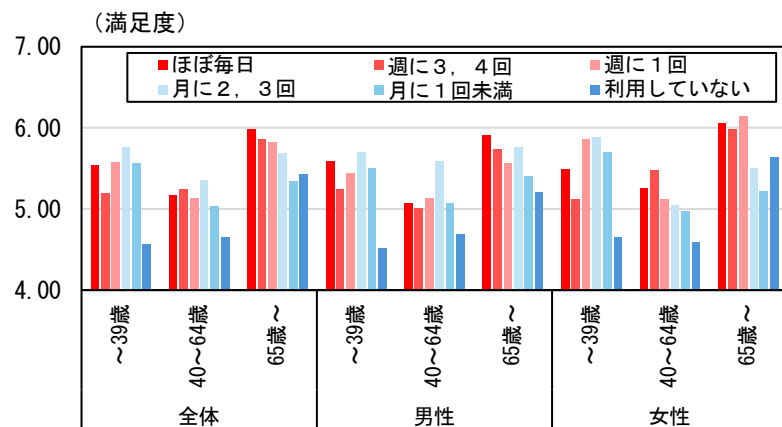
図表5-1 SNS使用頻度（男女・年齢階層別）



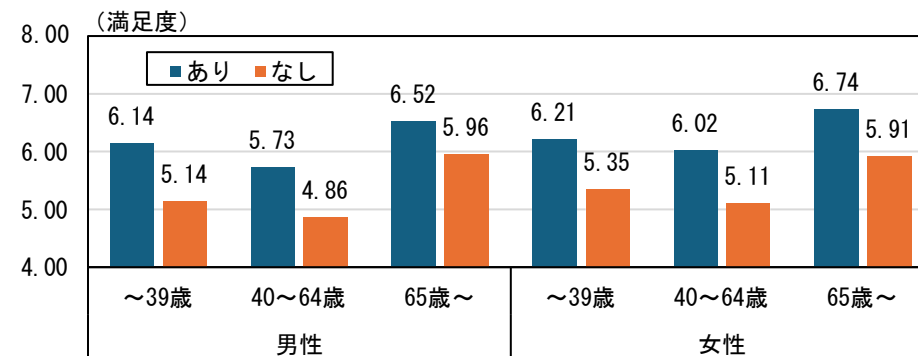
図表5-3 サードプレイスの有無（男女・年齢階層別）



図表5-2 SNS使用頻度と社会とのつながり満足度（男女・年齢階層別）



図表5-4 サードプレイスの有無と生活の楽しさ・面白さ満足度



（備考）図表5-3、5-4において、「カフェ・喫茶店」「図書館・書店」「居酒屋・バー」「サウナ・温泉施設」「ジム・プール」「映画館」「公園等の屋外」「ライブ会場・観戦場」「部活・サークル」「通っている教室」等の選択肢から複数選択する設問に対し、一つ以上回答した者を「サードプレイスあり」とした。

関係府省庁における Well-being 関連の 基本計画等の K P I、取組・予算

2021 年 7 月に「Well-being に関する関係府省庁連絡会議」を開催し、Well-being に関する取組の推進に向けて、情報共有・連携強化をはかることとした。

本資料は、連絡会議に参画する関係府省庁の Well-being 関連の基本計画等の K P I、Well-being 向上に向けた取組・予算について、暫定的に取りまとめるものである。

2025 年 10 月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）

[1] Well-being 関連の基本計画等の KPI

(1) 計画期間終了が 1 年後以降の基本計画 (P 4 ～)

1. 内閣府 障害者基本計画
2. 内閣府 高齢社会対策大綱
3. 消費者庁 消費者基本計画
4. こども家庭庁 こども大綱
5. 文部科学省 教育振興基本計画 6
6. 文部科学省 文化芸術推進基本計画 7
7. 文部科学省 スポーツ基本計画
8. 厚生労働省 自殺総合対策大綱
9. 厚生労働省 国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な指針
10. 農林水産省 食料・農業・農村基本計画
11. 農林水産省 水産基本計画
12. 農林水産省 みどりの食料システム戦略
13. 農林水産省 森林整備保全事業計画
14. 農林水産省 バイオマス活用推進基本計画
15. 国土交通省 国土形成計画
16. 国土交通省 住生活基本計画
17. 環境省 地球温暖化対策計画

18. 環境省 気候変動適応計画

19. 環境省 生物多様性国家戦略 2023-2030

20. 環境省 循環型社会形成推進基本計画

21. 環境省 環境基本計画

22. 金融庁 国民の安定的な資産形成の支援に関する総合的な推進に関する基本的な方針

(2) 約 1 年以内に計画期間を終える基本計画等 (P16 ～)

23. 内閣府 科学技術・イノベーション基本計画

24. 内閣府 交通安全基本計画

25. 内閣府 男女共同参画基本計画

26. 農林水産省 食育推進基本計画

27. 農林水産省 森林・林業基本計画

28. 国土交通省 社会資本整備重点計画

29. 国土交通省 交通政策基本計画

30. 国土交通省 観光立国推進基本計画

※ 基本計画等は以下の目安でリストアップを行った。

- ① 国民生活に直接関係する分野の基本計画等
- ② 毎年又は複数年ごとに決定・改定する基本計画等
- ③ 総合的・計画的な基本計画等
- ④ K P I ・参考指標等を策定している基本計画等

〔2〕 Well-being 関連の取組・予算

①基本計画等の KPI 改善に資する取組（P20～）

1. 内閣府 スマートシティ推進に関する評価指標の検討
2. 消費者庁 「消費者力」育成・強化に向けた消費者教育の推進事業
3. 文部科学省 よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進
4. 文部科学省 体験活動の推進（体験活動を通じた青少年自立支援プロジェクト）
5. 文部科学省 生徒指導提要改訂の背景や発達支持的生徒指導の考え方等を周知
6. 文部科学省 キャリア教育の推進
7. 文部科学省 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業
8. 文部科学省 地域文化共創基盤の構築
9. 文部科学省 文化芸術創造都市の推進
10. 文部科学省 障害者等による文化芸術活動推進事業
11. 文部科学省 令和の日本型学校体育構築支援事業
12. 文部科学省 Sport in Life 推進プロジェクト
13. 厚生労働省 健康日本 21
14. 厚生労働省 地域自殺対策強化交付金
15. 農林水産省 食品ロス削減総合対策事業
16. 農林水産省 みどりの食料システム戦略推進総合対策
17. 農林水産省 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策
18. 農林水産省 治山事業

19. 農林水産省 森林整備事業
20. 農林水産省 食育活動の全国展開事業
21. 農林水産省 消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進
22. 国土交通省 持続可能な観光推進モデル事業
23. 国土交通省 都市・地域交通戦略推進事業
24. 国土交通省 道路のユニバーサルデザイン化の推進
25. 国土交通省 交通安全施設等整備事業
26. 国土交通省 鉄道施設総合安全対策事業費補助 ほか
27. 国土交通省 下水道事業
28. 国土交通省 鉄道施設総合安全対策事業費補助、踏切道改良計画事業補助、連続立体交差事業補助、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
29. 国土交通省 都市公園・緑地等事業
30. 国土交通省 二地域居住等の推進
31. 環境省 環境基本計画推進事業
32. 環境省 循環型社会形成推進基本計画等推進事業
33. 環境省 生物多様性国家戦略 2023-2030 の進捗状況の把握・検討
34. 環境省 気候変動適応計画の進捗状況の把握・検討
35. 金融庁 NISA 普及施策のためのパンフレット等作成経費
36. 金融庁 金融経済教育推進機構が行う事業に必要な経費

②分析・研究・実証事業等（P38～）

37. 内閣府 経済協力開発機構拠出金
38. 内閣府 Well-being に関する研究

目次

39. 内閣府 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた研究推進事業
40. 内閣府 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査・検討事業
41. 内閣府 ムーンショット型研究開発制度
42. 内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム
43. デジタル庁 地域幸福度（Well-Being）指標管理システム
44. こども家庭庁「はじめての 100 か月の育ちビジョン」を踏まえた取組の推進（「はじめての 100 か月」の育ちの科学的知見に関する調査研究）
45. 総務省 主観的 Well-being に関する統計整備に向けた調査研究
46. 総務省 調査研究の活用
47. 文部科学省 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業に関する調査研究
48. 厚生労働省 次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究
49. 国土交通省 観光白書
50. 国土交通省 国民意識調査（国土交通白書）
51. 環境省 良好な水環境の創出と健全な水循環推促進事業
- ③統計・調査（P45～）
52. 内閣府 満足度・生活の質に関する調査
53. 内閣府 人々のつながりに関する基礎調査（孤独・孤立の実態把握に関する全国調査）
54. 内閣府 高齢社会対策総合調査
55. 内閣府 国民生活に関する世論調査
56. 消費者庁 消費者意識基本調査
57. こども家庭庁 こども・若者の意識と生活に関する調査
58. こども家庭庁 こども政策に関する調査
59. 総務省 統計調査の審査・調整及び統計作成の支援
60. 総務省 生活の質を示すアウトカム指標として活用されている調査の実施
61. 文部科学省 文化に関する世論調査
62. 文部科学省 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児／平成 22 年出生児）
63. 文部科学省 青少年の体験活動等に関する意識調査
64. 文部科学省 全国学力・学習状況調査
65. 文部科学省 全国体力・運動能力、運動習慣等調査
66. 文部科学省 体力・運動調査
67. 文部科学省 スポーツの実施状況等に関する世論調査
68. 文部科学省 障害児・者のスポーツライフに関する調査
69. 厚生労働省 国民生活基礎調査
70. 厚生労働省 雇用の構造に関する実態調査
71. 厚生労働省 自殺統計
72. 経済産業省 健康経営度調査
73. 農林水産省 食育に関する意識調査
74. 国土交通省 住生活総合調査
75. 国土交通省 旅行・観光消費動向調査

デジタル庁

地域幸福度(Well-Being)指標の活用

デジタル田園都市国家構想実現に向けた 地域幸福度（Well-Being）指標の活用

人々の『心ゆたかな暮らし』へ。

地域幸福度（Well-Being）指標とは、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を
数値化・可視化する指標です。

Well-Being指標の活用へ4つのAction

1.ダッシュボードを見る

2.指標について知る

3.指標を使いこなす

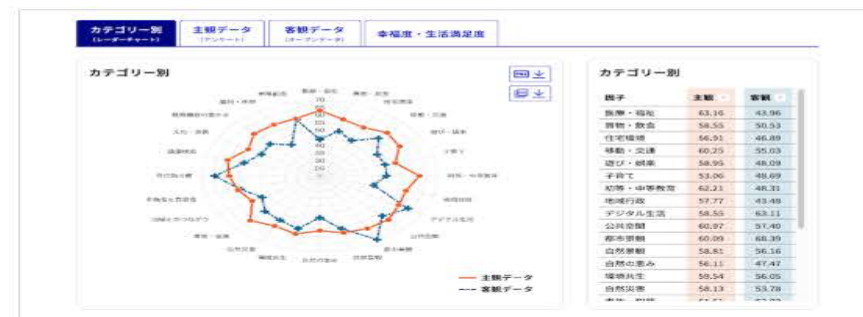
4.個別調査をする

1.ダッシュボードを見る

全国Well-Being調査に基づく主観データ及び暮らしやすさの客観データをご覧いただけます。それにより街の特徴を俯瞰で捉えることができます。

※ダッシュボードページはパソコンでの閲覧を推奨しております。

ダッシュボードを見る



地域幸福度 Well-Being 指標

Language

RAIDA

RESAS

ダッシュボード

指標について知る

使いこなす

個別調査をする

ログイン

条件を解除する

0 100 200 300 400

男性 女性 他・未

地点、年代、性別を絞り込むと、それぞれ回答者数・年代・性別のチャート、また下部に表示中のWell-Being指標のチャートに反映されます。

※ 比較表示時は画面に表示されているグラフの回答者数が合算値で表示されます。

♡ お気に入りを表示

♡+ 表示中の地域を
お気に入りに登録

カテゴリー別
(レーダーチャート)

主観データ
(アンケート)

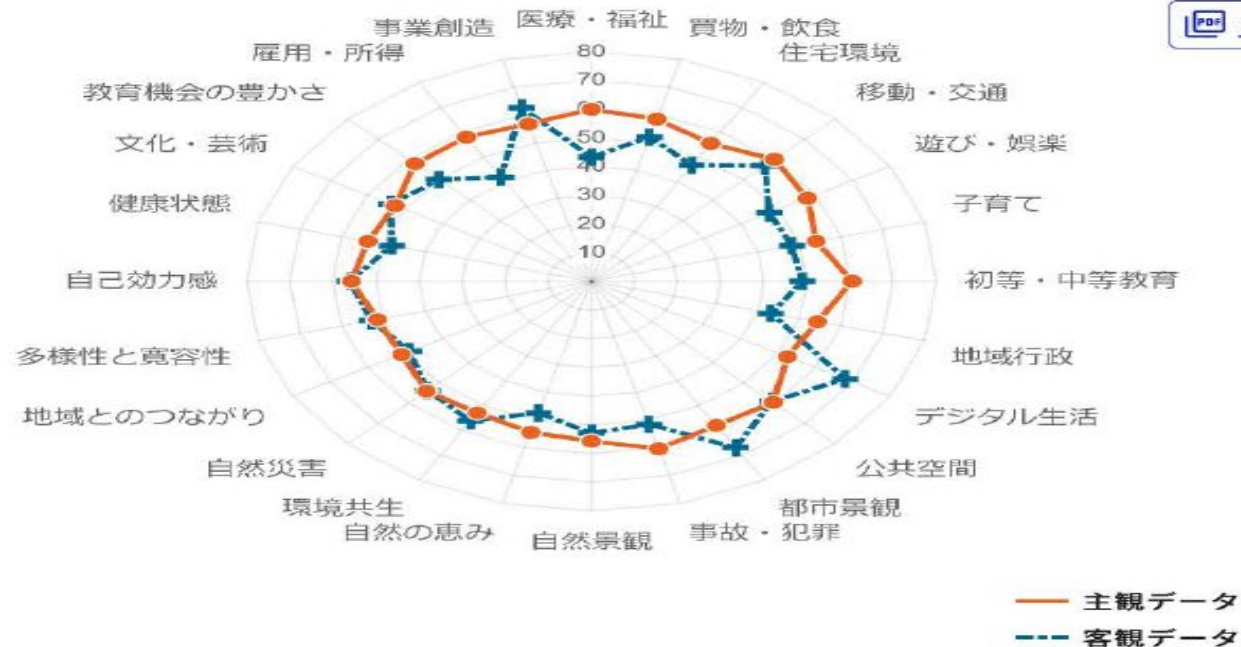
客観データ
(オープンデータ)

幸福度・生活満足度

相関係数

主観・客観散布図

カテゴリー別



カテゴリー別

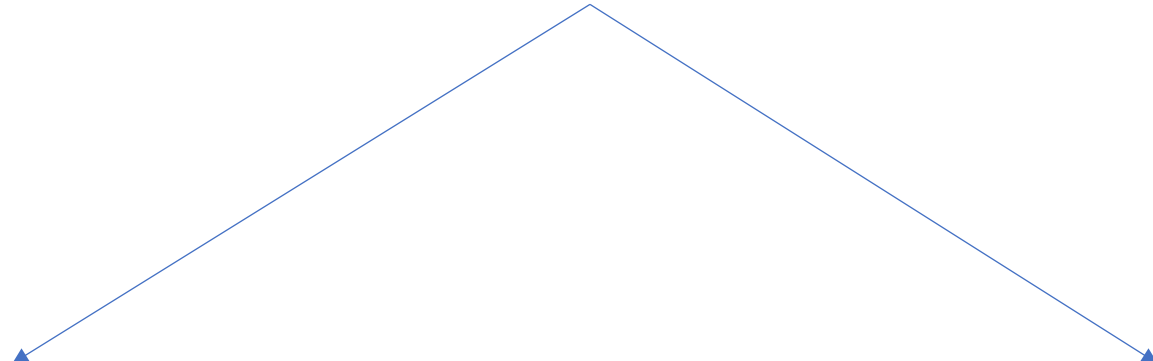
因子	主観	客観
医療・福祉	59.9	43.2
買物・飲食	58.5	52.0
住宅環境	55.4	46.7
移動・交通	60.0	57.0
遊び・娯楽	57.9	47.6
子育て	54.0	48.1
初等・中等教育	60.5	49.0
地域行政	54.3	43.1
デジタル生活	52.5	68.0
公共空間	59.6	59.2
都市景観	58.0	66.9
事故・犯罪	60.4	51.6
自然景観	55.7	52.9
自然の恵み	54.5	47.5
環境共生	52.9	56.1
自然災害	54.1	53.8

GDPが「客観的な豊かさ」を示す指標だとすると
主観的ウェルビーイングを「主観的な豊かさ」を示す指標であると定義づけ、
継続して測定しています。



2022年12月より四半期GDPのタイミングにあわせて、
四半期毎の主観的ウェルビーイングを公表してきました。

ウェルビーイングとは？



```
graph TD; A[ウェルビーイングとは？] --> B[客観的ウェルビーイング<br/>(健康、教育、所得など)]; A --> C[主観的ウェルビーイング];
```

客観的ウェルビーイング
(健康、教育、所得など)

主観的ウェルビーイング

ウェルビーイング実感は、「World Happiness Report（国連の関連団体である持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）」や「Better Life Index（OECD）」で採用されている主観的ウェルビーイング調査にならない、下記方法によって測定・定義される。←

←

質問文：←

それでは、梯子（ハシゴ）を想像してみてください。
その梯子には、一番下は0、一番上には10と数字が付いています。
一番上の10があなたにとって最も理想的な生活で、
はしごの一番下の段が最悪の生活を表すと考えてください。



10段目：最も理想的な生活

0段目：最悪の生活

←

質問項目：←

Q1. あなたは、今現在、はしごのどの段に立っていると感じていますか？←

Q2. あなたの想像では、5年後にはどの段に立っていると思いますか？←

←

この2問を用いて、下記の通りウェルビーイング実感を算出する。←

←

ウェルビーイング実感の算出方法:←

ウェルビーイング実感が「高い」：今(Q1)が7点以上かつ5年後(Q2)が8点以上の人たち←

ウェルビーイング実感が「低い」：今(Q1)が4点以下かつ5年後(Q2)が4点以下の人たち←

ウェルビーイング実感が高い人たち

(今の生活評価が7点以上 & 5年後の生活評価が8点以上)



つまり

“今の生活にある程度満足し、かつ

将来の生活に対して明るい見通しを持っている”

人たちの割合

日本で2021年より行っている、ウェルビーイング実感の調査概要

【調査概要】

調査目的：日本に生きるひとり一人が、どの程度ウェルビーイング（生活の豊かさ）を実感できているか、実態を明らかにする

調査対象：日本在住の施設に入居していない15歳以上

調査方法：RDD方式による電話調査（ただし福島県原子力被災12市町村を除く）

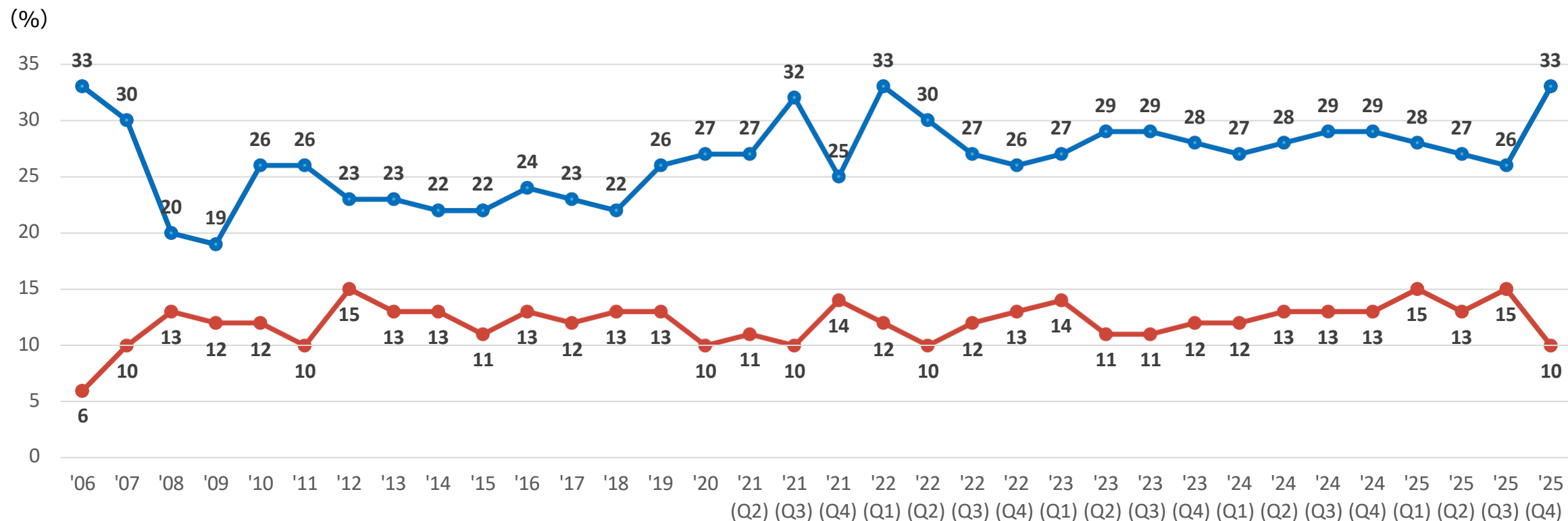
調査機関：Gallup社（<https://www.gallup.com>）

出典：Global Wellbeing Initiative

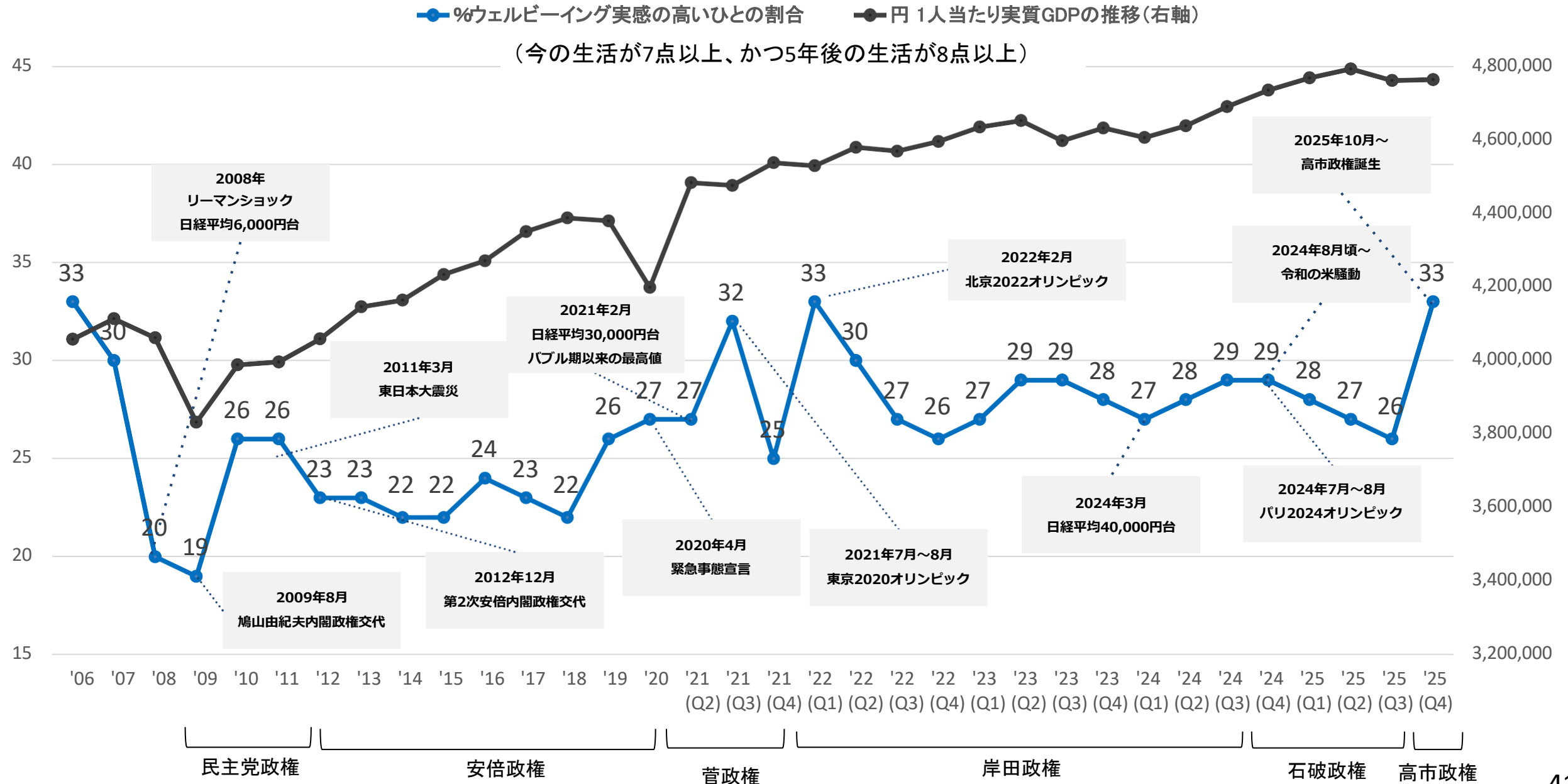
日本国内の主観的ウェルビーイング（生活の豊かさ）実感の推移

2006年～現在（2025年10月～12月期）

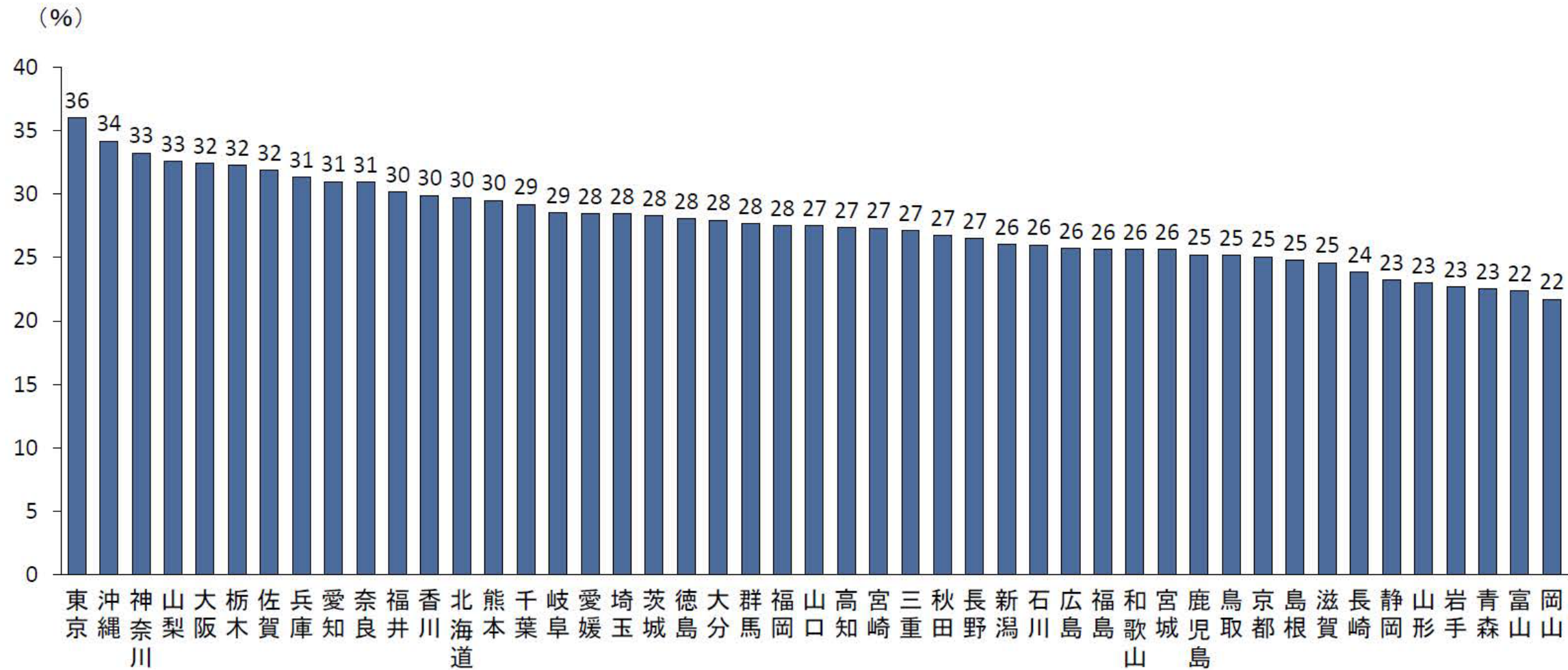
●% ウェルビーイング実感が高いひとたちの割合
●% ウェルビーイング実感が低いひとたちの割合



(ご参考)豊かさ指標(主観・客観)の長期推移と関連イベント

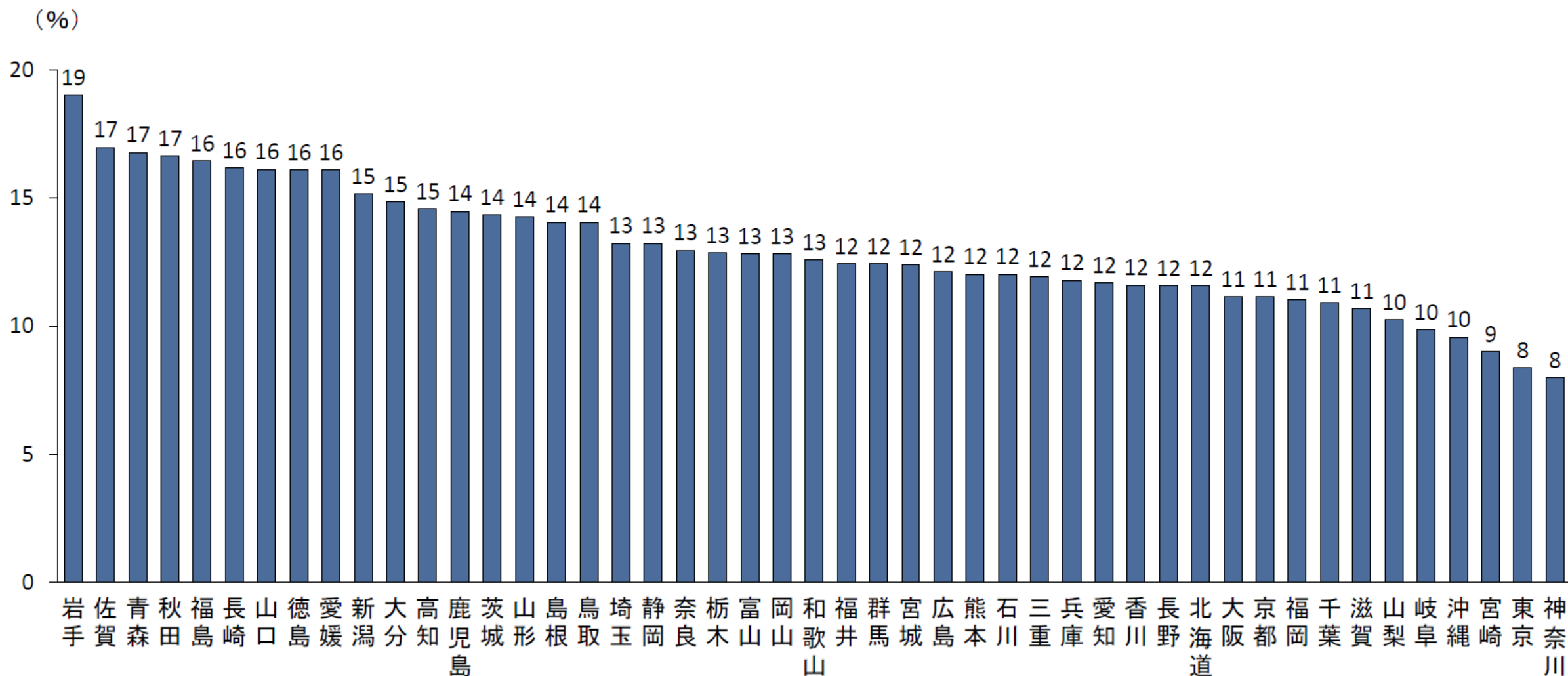


都道府県別：ウェルビーイング実感に対して「高い」と回答した人の割合



(出所) Global Wellbeing Initiative「四半期毎ウェルビーイング実態調査（2025年第4四半期）」（調査機関：Gallup社）より村上隆晃（第一生命経済研究所）作成

都道府県別：ウェルビーイング実感に対して「低い」と回答した人の割合



ウェルビーイング実感が高い人の割合と各種指標の相関関係

【主観的指標】

人生選択の自由度

●健康問題の有無

家計満足度

最低生活費の有無

困ったときに頼れる人の有無

【人々の属性】

婚姻状態

最終学歴

地域性(大都市)

世帯員数

客観的な所得

●年齢

●就業状況

●性別

【経済指標】

●物価上昇率

●一人当たり実質GDP

完全失業率

株価

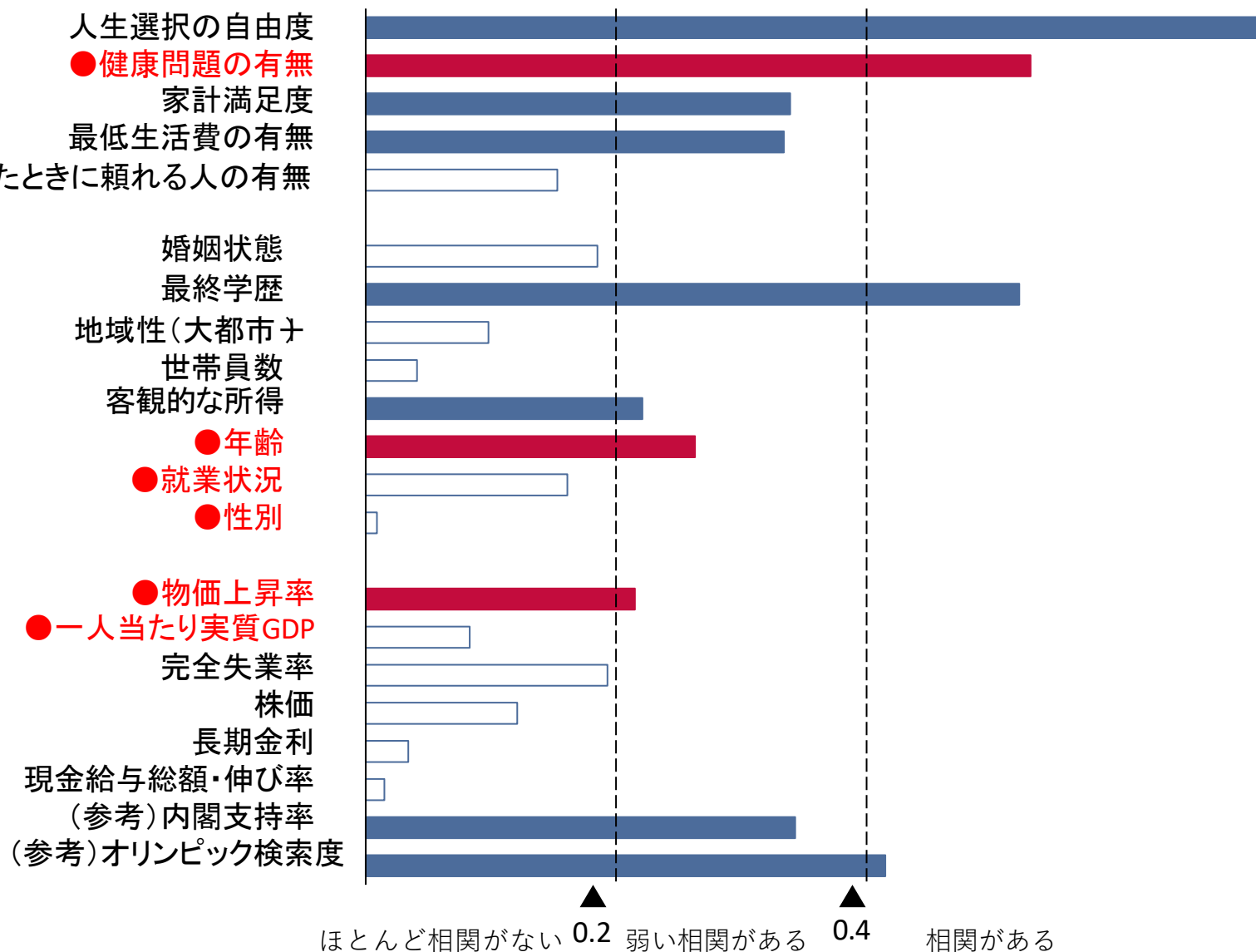
長期金利

現金給与総額・伸び率

(参考)内閣支持率

(参考)オリンピック検索度

対象期間:
2021年2Q～2025年4Q

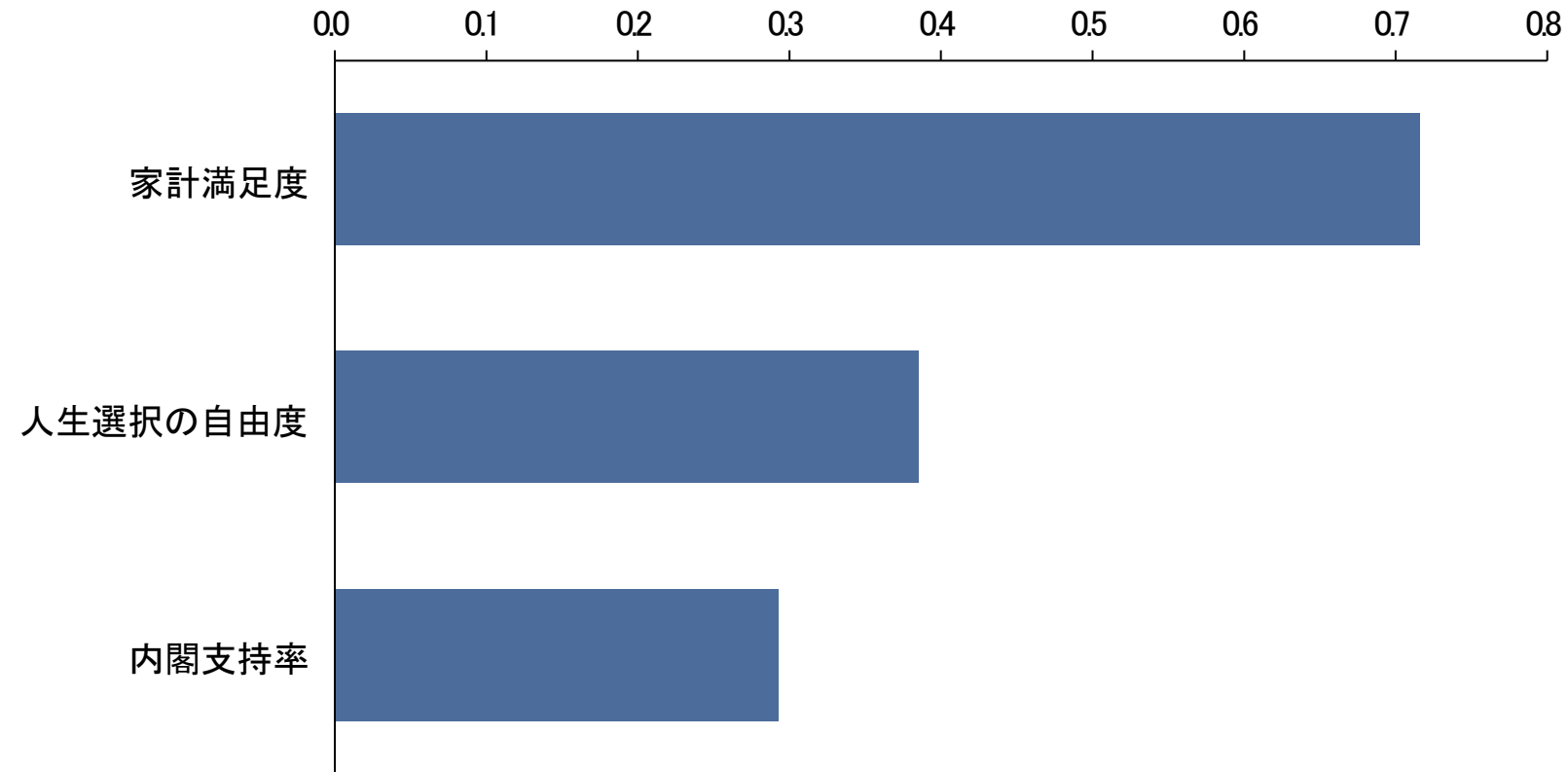


(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2021年第2四半期～2025年第4四半期)」、内閣府「月例経済報告」より村上隆晃(第一生命 経済研究所)作成

(注) ●を付けた項目は「負の相関」、相関係数0.2未満の「ほとんど相関がない」項目は白抜きの棒グラフ

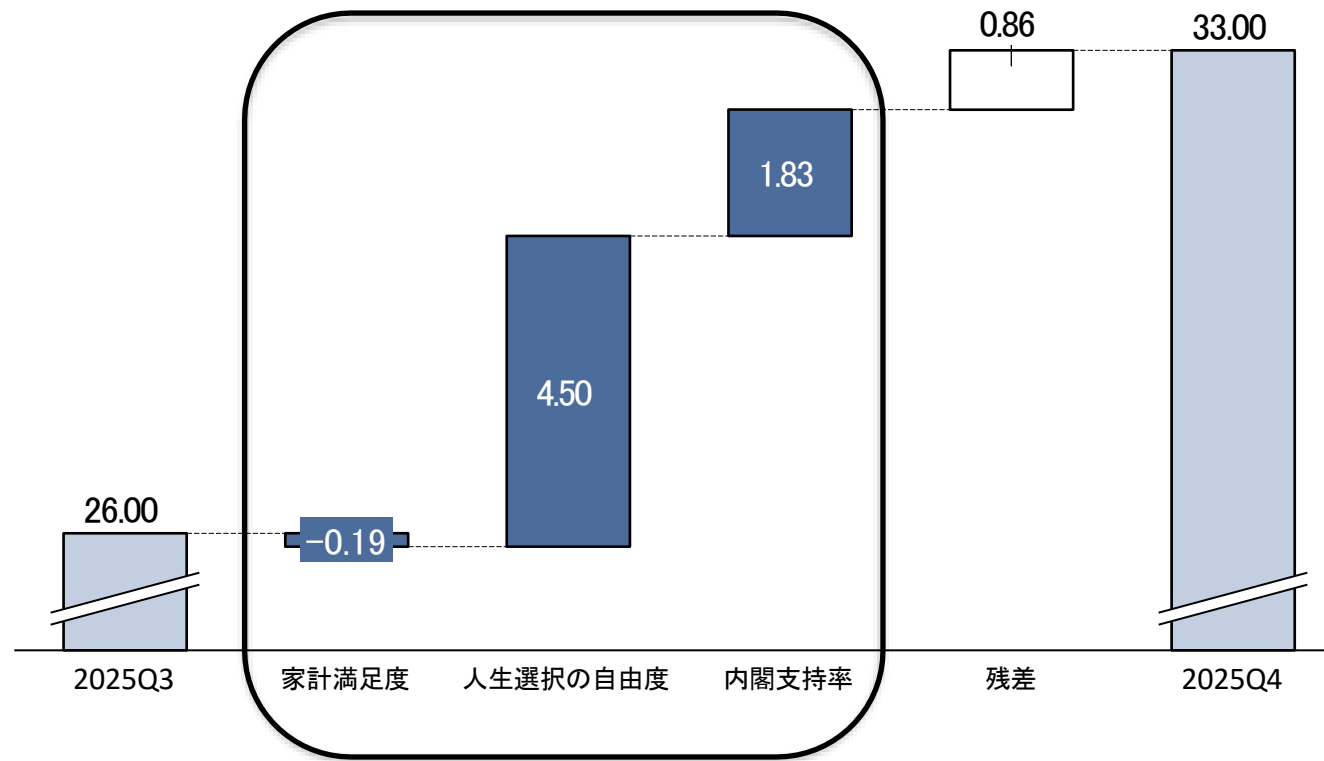
時系列データ・重回帰分析の結果(標準偏回帰係数)

adj. R^2 :0.712



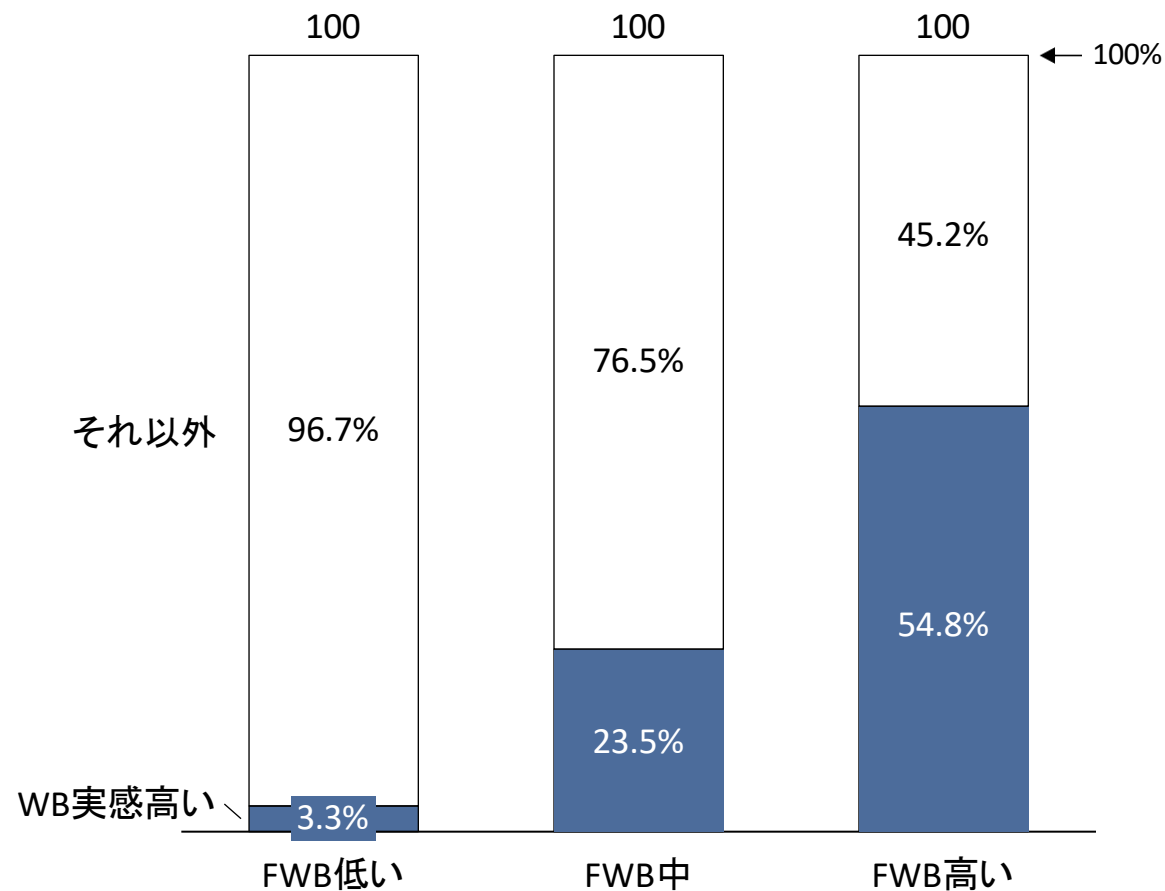
(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2021年第2四半期～2025年第4四半期)」より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

四半期ウェルビーイング実感・直近下降局面の各説明要因の寄与度



①ファイナンシャル・ウェルビーイング

ファイナンシャル・ウェルビーイング度が高いと、WB実感高い人の割合が増加

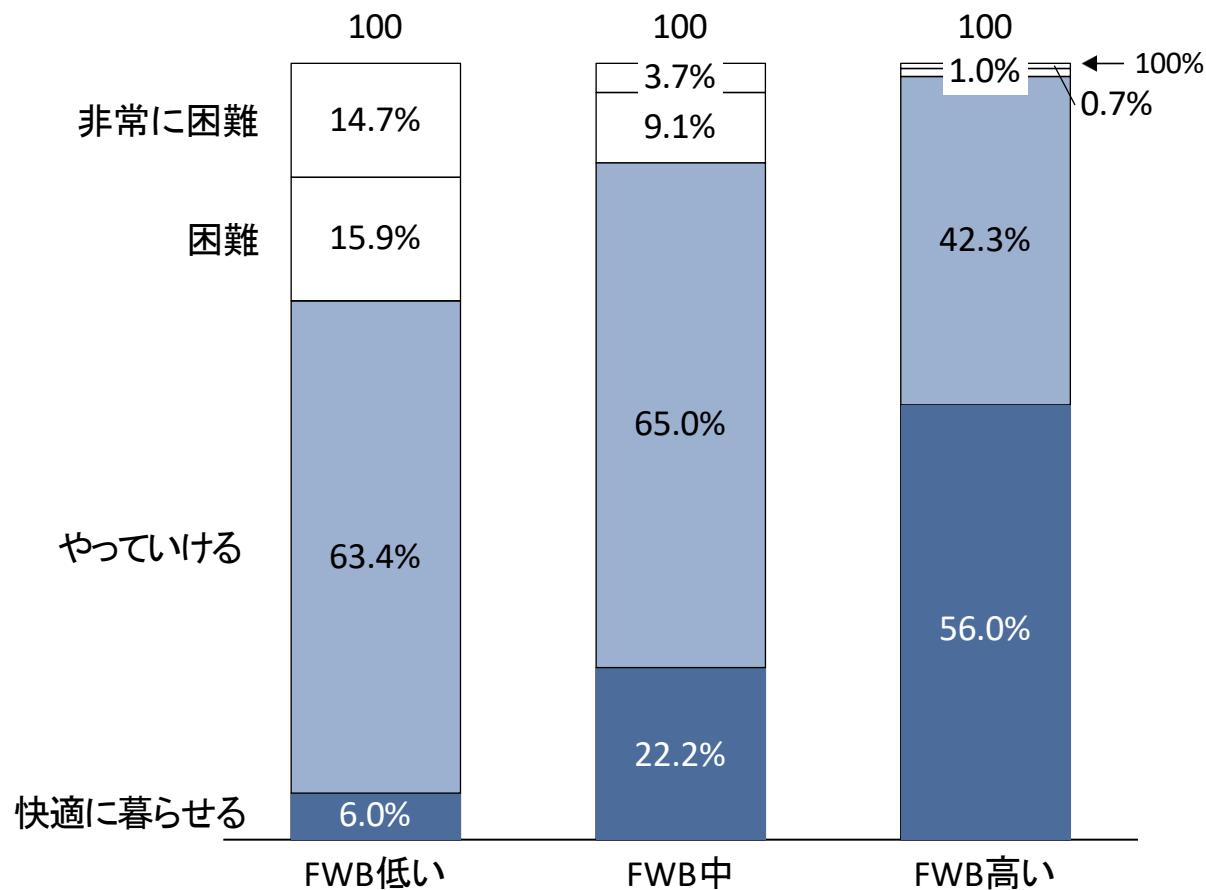


(出所) Global Wellbeing Initiative「ウェルビーイング実感調査」(2025年第2四半期)より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

①ファイナンス・ウェルビーイング

ファイナンス・ウェルビーイング度が高いと、WBを高める家計の満足度が上昇

現在のあなたの世帯所得に関して、実感に近い表現は次のうちのどれですか？



(出所) Global Wellbeing Initiative 「ウェルビーイング実感調査」 (2025年第2四半期)より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

①ファイナンシャル・ウェルビーイング

ファイナンシャル・ウェルビーイング度が高いと、WBを高める人生選択の自由度がある人の割合が増加

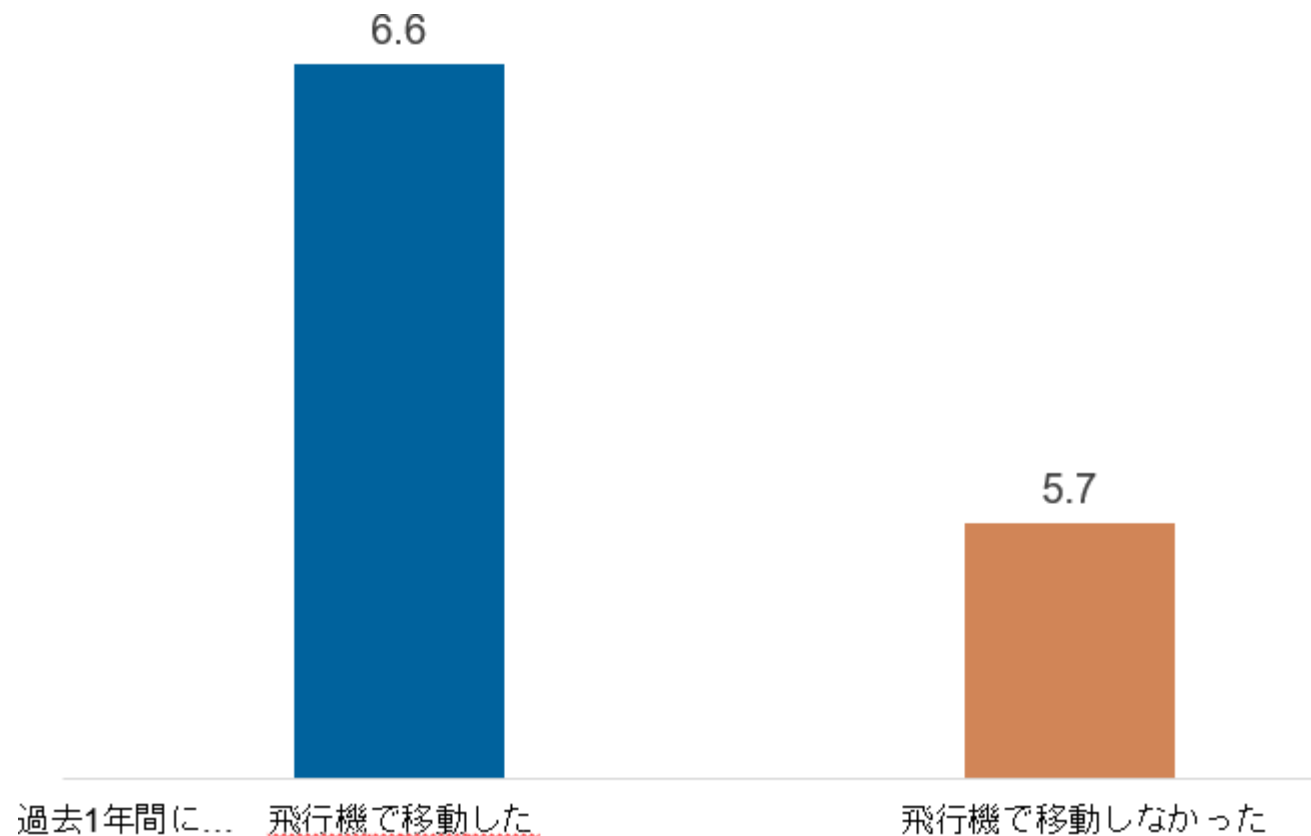


(出所) Global Wellbeing Initiative「ウェルビーイング実感調査」(2025年第2四半期)より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

②飛行経験

過去1年間に飛行機で移動した人の生活評価指数は、しなかった人よりも約1ポイント高い

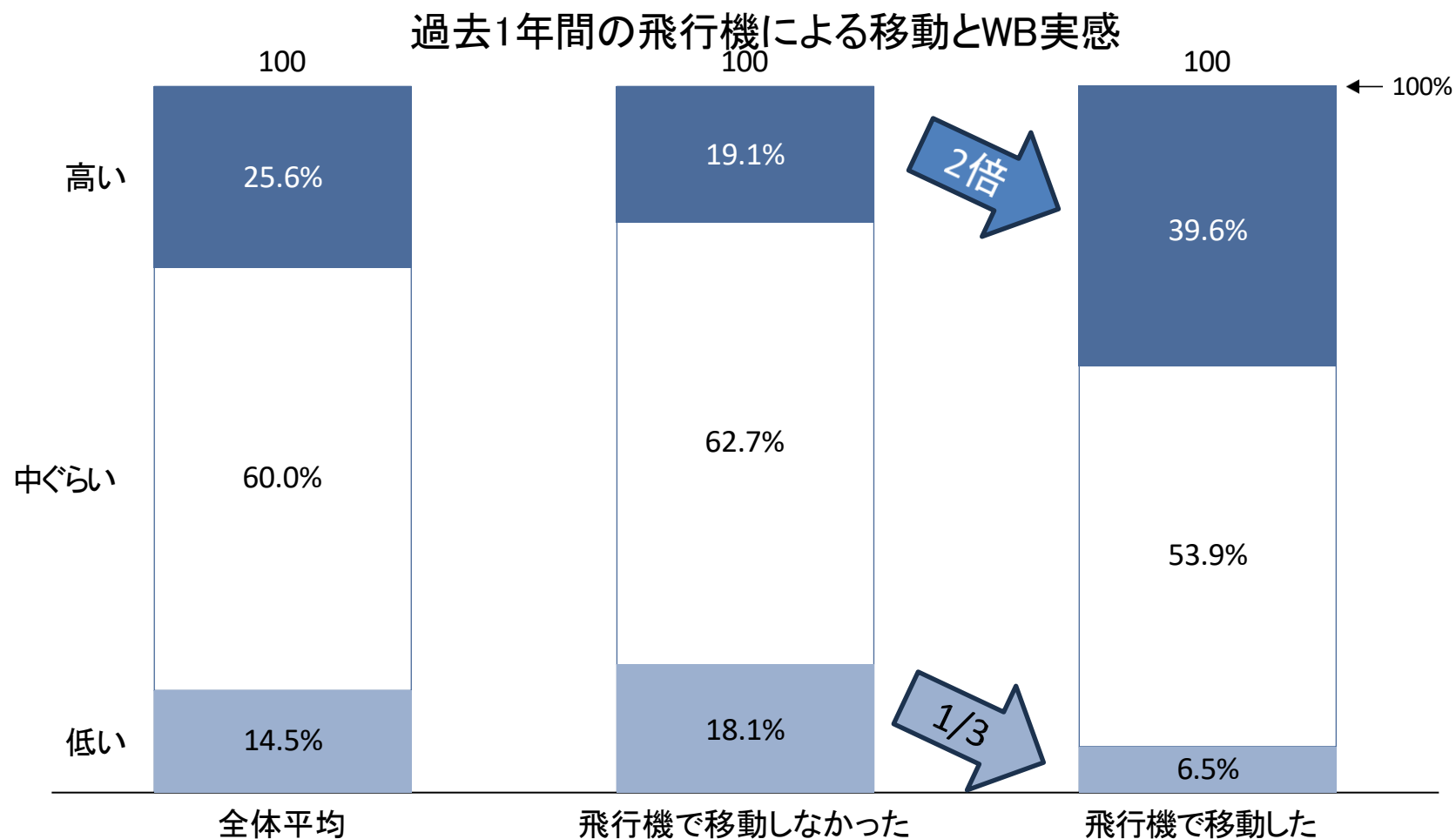
過去1年間の飛行機による移動と平均生活評価
年齢層、性別、最終学歴、主観的所得、客観的所得、地域性居住
地域についてモデルを調整した平均生活評価指数



(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2025年第3四半期)」より抜粋

②飛行経験

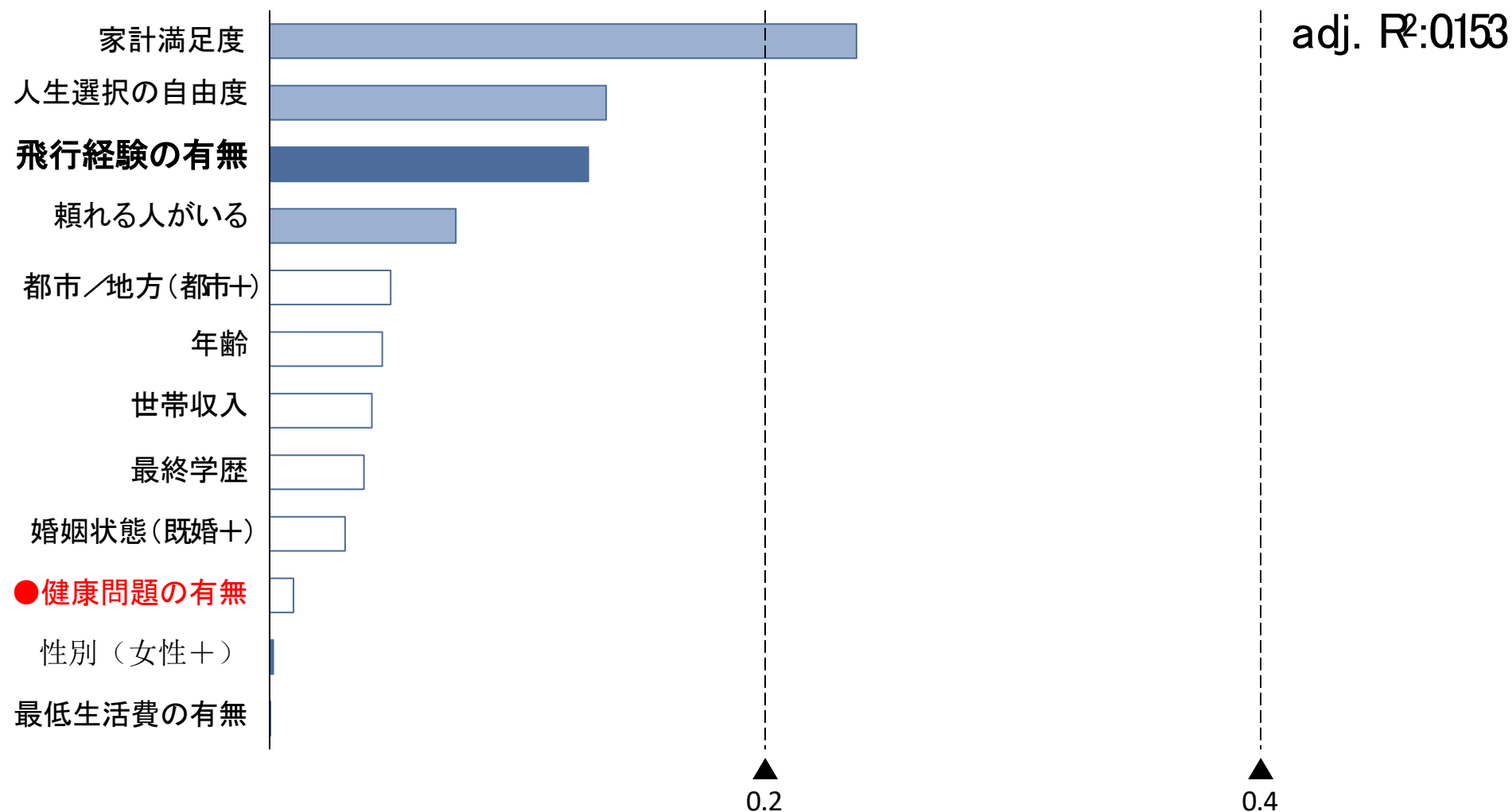
WB実感が高い人の割合に直してみると、1ptの違いは2倍の差に



(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2025年第3四半期)」より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

②飛行経験

WB実感が高い人の割合への飛行経験の影響度を重回帰分析の手法で分析すると、
家計満足度、人生選択の自由度に次ぐ影響度



(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2025年第3四半期)」より村上隆晃(第一生命経済研究所)作成

(注) ●を付けた項目は「負の相関」、棒グラフは標準偏回帰係数、白抜きは有意ではない項目

共食頻度が高い人ほど生活評価指数が高い

過去7日間の食事共有回数別 平均生活評価指数

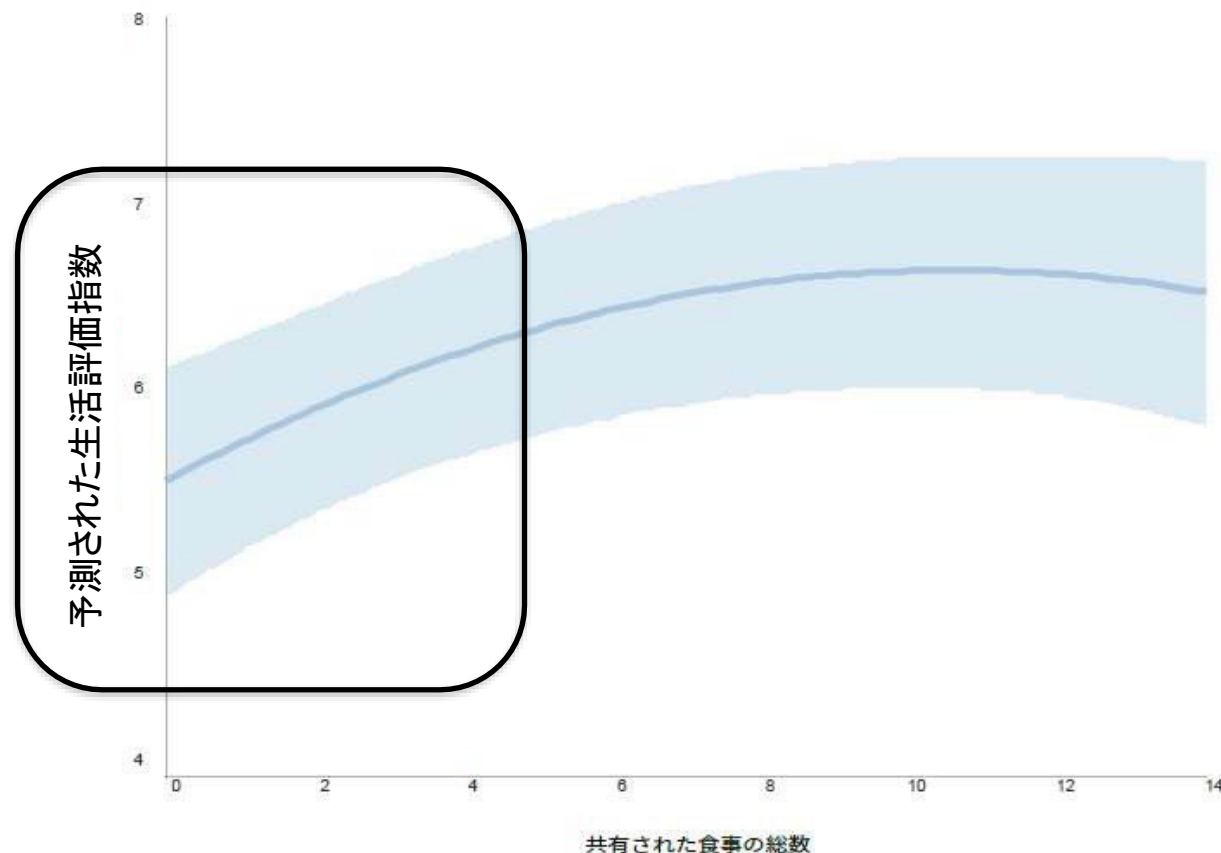


（出所）Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査（2025年第4四半期）」より抜粋

③共食経験

共食頻度が低い層ほど生活評価の下落率が高い⇨孤食はWB低下に強く影響

誰かと一緒に食事をした回数に基づいて予測した生活評価指数
モデル調整済み平均生活評価指数



* モデルには、誰かと一緒に食事をした回数(＋同二乗項)、デモグラフィック属性変数(性別、学歴、年齢層、地域性、婚姻状況、所得階級、世帯規模、家計満足度)を含む。

(出所) Well-being Initiative「四半期毎主観的ウェルビーイング調査(2025年第4四半期)」より抜粋

2030年達成目標である

SDGsの次なる
国際アジェンダを。

米田 大一

代表取締役
執行役員 経営 本部長

佐々木 達哉

取締役
経営 本部長

永田 正樹

代表取締役
経営 本部長

上野 理恵

代表取締役
経営 本部長

石井 力

代表取締役
経営 本部長

船越 真一郎

代表取締役
経営 本部長

高田 孝徳

代表取締役
経営 本部長

渡邊 善信

代表取締役
経営 本部長

紙井 和利

代表取締役
経営 本部長

宮崎 直樹

代表取締役
経営 本部長

後藤 裕二

代表取締役
経営 本部長

斎藤 祐二

代表取締役
経営 本部長

山 久人

代表取締役
経営 本部長

栗田 孝雄

代表取締役
経営 本部長

片山 紀生

代表取締役
経営 本部長

青井 浩

代表取締役
経営 本部長

高倉 遼

代表取締役
経営 本部長

大貫 秀一

代表取締役
経営 本部長

SWGs

宣言

また、3文字のアルファベットを使った略語が出てきた。そう思う方もいるかもしれませんが、けれどこのSWGs、これからの未来を考える上での重要なキーワード。「Sustainable Well-being Goals」の略になります。この世界から、分断・格差・環境破壊をなくしていくには、どうすればいいのか、行き過ぎた規模の拡大を抑えるには、どうすればいいのか、抜け落ちていたのは、Well-beingの視点、SWGsは、Well-beingの視点から持続可能な世界を目指す未来志向のゴールです。SDGsは、将来世代に負の遺産を残さないための、国連が掲げる2030年までの目標。SWGsが目指すのは、将来世代に正の遺産を残すための、2030年以降に掲げる国際アジェンダです。そのために、私たちWell-being Initiativeでは、5年の歳月をかけて、官民挙げて議論・推進してきました。たとえば、既存のGDP(国内総生産)では捉えきれない、一人ひとりのWell-beingを測定する指標として、GDW(Gross Domestic Well-being / 国内総実質)を開発、四半期調査を実施・発表してきた取り組みも、そのひとつです。そして本日、大阪・関西万博にて、企業の数々を超えた18社が共同で、SWGs宣言を発信します。日本発の概念を、世界へ、日本が昔から大切にしてきた「和」の精神を、Well-beingな世界への架け橋にしていこう。私たちはこのSWGs宣言が、未来を大きく変える確かな一歩になる、と信じています。



宣言の全文はこちら

人と社会と地球の調和による、持続可能なウェルビーイングの未来へ



Well-being Initiativeは、日本発の持続可能な未来を創造するための取り組みです。2022年12月12日、大阪・関西万博にて、本宣言を発表しました。本宣言は、持続可能な未来を創造するための取り組みです。本宣言は、持続可能な未来を創造するための取り組みです。本宣言は、持続可能な未来を創造するための取り組みです。



SWGs 宣言を共同発表

「Well-being Initiative」において、2030 年に目標期限を迎える SDGs の次なる国際アジェンダとして、「SWGs (Sustainable Well-being Goals)」宣言を策定し、参画企業と共同で発表しました。

SWGs は「人」「社会」「地球」が調和し、正の遺産を次世代に残すことをめざす未来志向のゴールです。本宣言では、人・社会・地球の主要領域におけるウェルビーイングの方向性を提示し、大阪・関西万博のテーマウィー「SDGs+Beyond いのち輝く未来社会」に合わせて開催された「第 7 回日経 Well-being シンポジウム」にて発表しました。

【「SWGs(Sustainable Well-being Goals)」宣言について】

SWGs(Sustainable Well-being Goals)は、SDGs の次なる国際アジェンダ候補として、2030 年以降を見据えたビジョンです。「人」「社会」「地球」の三位一体の調和を重視し、「負の遺産を残さない」から「正の遺産を創り出す」への転換を目指します。本宣言は、参画企業が共同で採択し「流域」や「FR(Future Generations Relations)」といった新しい視点も取り入れ、日本発の国際的なアジェンダ創出をリードしていくことを目指します。

SWGs宣言

人と社会と地球の調和による、持続可能なウェルビーイングの未来へ — 私たちの掲げる「SWGs(Sustainable Well-being Goals)」とは、2025.10.06

「人」「社会」「地球」が互いに尊重し合いながら調和し、豊かさと希望を次世代へとつないでいく” そんな未来志向のグローバルアジェンダです。私たちはこれまで、SDGs(持続可能な開発目標)という共通目標に向かって、負の遺産を次世代に残さないという志のもとで社会を前進させてきました。しかし、2030年に向けたそのゴールが近づくなかで、次に私たちが目指すべきビジョンは、ただ負を減らすことにとどまらず、正の遺産を次世代に残していくことではないでしょうか。

■ 「和」をもって未来をつくる 日本には「和を以て貴しと為す」という理念が古くから根づいています。それは、知ることによって相手を理解し、共に生きる未来を描く力とする考え方です。SWGsはこの「和」の精神に基づき、個人と社会、そして自然が互いを尊重し、未来への正の遺産を共創していく構想です。

■ 「SWGs」による価値創出 人のウェルビーイング: 現役世代だけではなく、将来世代もふくめて、主観的にも客観的にも充実した状態 社会のウェルビーイング: 地域固有の文化や経済が尊重され、活力があり、平和な状態 地球のウェルビーイング: 環境保全・再生と自然との共生を基軸にした持続可能な状態

■ 「流域」という人・社会・地球の調和をシンボリックに体感できる新視点 あたらしい取り組みには、多くの人が体感できるシンボリックな活動が必要です。たとえばSDGsでは、「エコバッグ」や「マイボトル」などが、象徴的な活動になりました。では、人・社会・地球の調和を掲げるSWGsは、どのような活動がシンボルとなるのでしょうか。ひとつの方向性が「流域」になると私たちは考えます。いま、地球規模の環境課題が「生物多様性」「ネイチャーポジティブ」にシフトしています。この課題はCO₂などと異なり、ひとつの地域のなかで解決していかなければいけません。IPBES(生物多様性 及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)なども地域における生物多様性に取り組む際 に、「流域」を生命圏の基本単位として取り組むことの重要性を提唱しています。日本国内においても、豪雨 等の水害が多発する昨今、行政区分を超えた「流域」での治水が求められています。あるいは都市と地方の関係性を考える際も、この「流域」という観点で地域を捉えていくことが求められます。以上から、SWGsにおいては、人・社会・地球が調和して生きていくとはどういうことなのか、「流域」という ローカルな単位において、負を減らすことにとどまらず、正の遺産を次世代に残すための具体的なアクション に取り組んでいきます。

■ 「GDW (Gross Domestic Well-being)」という新指標 GDWとはGross Domestic Well-beingの略称です。日本語では「国内総充実」と訳され、その国におけるウェルビーイングを測る新たな指標として注目されはじめています。GDWは、SWGsの中核をなす重要な指標として、経済的な側面だけでなく、精神的・身体的健康、社会的つながり、教育、環境など幅広い要素を考慮し、持続可能な社会の発展や実感できる豊かさを目指していくために定期的に測定し、改善を促していきます。

■ 「FR (Future Generations Relations)」という新概念 社会をウェルビーイングにし、SWGsを達成するためには、未来を担う「将来世代」と向き合い、対話をする必要があります。「FR」とは、株主や投資家との対話活動を示す「IR (Investor Relations)」にならない、「Future Generations Relations」を略した言葉です。株主や投資家と対話をする「IR活動」と同じように、将来世代との対話も「FR活動」という形で、社会に根付いてほしいという想いを込め、本イニシアチブに参画する企業から立ち上がった新しい概念です。私たちが今日からできること。SWGsを始めるために、特別な技術や制度は必要ありません。まずは、「人」を知ること、「社会」を知ること、そして「地球」を知ること。またそのつながりを「流域」という観点から体感すること。それが、正の遺産を次世代に残す、新しい社会のはじまりです。本イニシアチブは、宣言します。人と社会と地球の調和による持続可能なウェルビーイングである「SWGs」の実現に向けて、今ここから歩み始めることを

■ 賛同者 Well-being Initiative 参画企業(本宣言時点)

- ・アサヒ飲料 米女 太一 代表取締役社長
- ・味の素 佐々木 達哉 取締役執行役専務(コーポレート本部長)
- ・EY Japan 永吉 正郎 チーフ・タレント・アンド・ウェルビーイング・オフィサー
- ・江崎グリコ 上野 理恵 執行役員 サステナビリティ戦略室室長
- ・NECソリューションイノベータ 石井 力 取締役 会長
- ・MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 船曳 真一郎 取締役社長 グループCEO
- ・住友生命保険 高田 幸徳 取締役 代表執行役社長
- ・東京きらぼしフィナンシャルグループ 渡邊 壽信 代表取締役社長 グループCEO
- ・TOPPANホールディングス 坂井 和則 取締役副社長執行役員 CHRO
- ・豊田合成 宮崎 直樹 取締役会長
- ・日清食品ホールディングス 後野 和弘 執行役員 フューチャーフード担当 博士(工学)
- ・日本航空 斎藤 祐二 代表取締役副社長執行役員・グループCFO
- ・日本たばこ産業 妹川 久人 執行役員 Chief Sustainability Officer
- ・パーソルホールディングス 和田 孝雄 代表取締役社長 CEO
- ・PwCコンサルティング 片山 紀生 執行役常務 CHRO
- ・丸井グループ 青井 浩 代表取締役社長 CEO
- ・三井住友トラストグループ 高倉 透 取締役執行役社長
- ・森永乳業 大貫 陽一 代表取締役社長



一般社団法人

放課後共創基金

Collective Afterschool Fund

転換期における「学び」と「地域」の 新しい社会インフラ

鈴木 寛

放課後共創基金 代表理事(東京大学公共政策大学院 教授)

「放課後」の現状と課題

- 少子高齢化は、子どもが減っていくフェーズから、子どもとそれを支える大人の両者が減っていくフェーズに入っており、特に地方都市で、放課後のクラブ活動等の縮小・衰退が危惧される。保護者や教員などの働き方も変化し、また安全や防犯の観点から自由な遊びの空間が減少せざるを得ない中、部活動や地域クラブを「主体的に探究し、学び続ける」場としていく必要



少子化による
廃部・廃業等の増加



高齢化や教員・保護者の
働き方の変化



地域内・地域間の
格差の存在

地域
目線

放課後の選択肢や
自己決定機会の欠如

子どもを支える
人材不足の深刻化

若者の人口流出
少子高齢化が加速

企業
目線

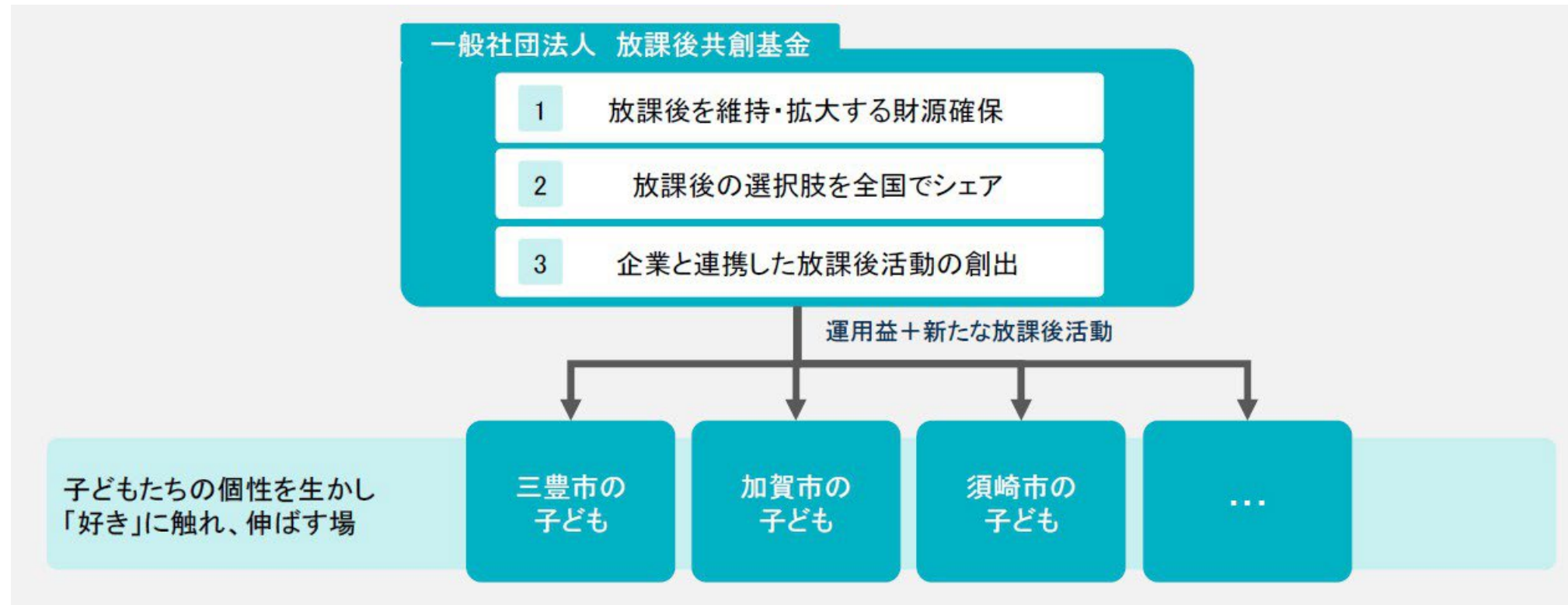
地域の産業構造転換等に資する人材育成機会の減少

地域における
マーケットが縮小

(※)「放課後共創基金概要説明資料」(一般社団法人 放課後共創基金)より抜粋。詳細はHP([一般社団法人放課後共創基金](#))をご参照ください。

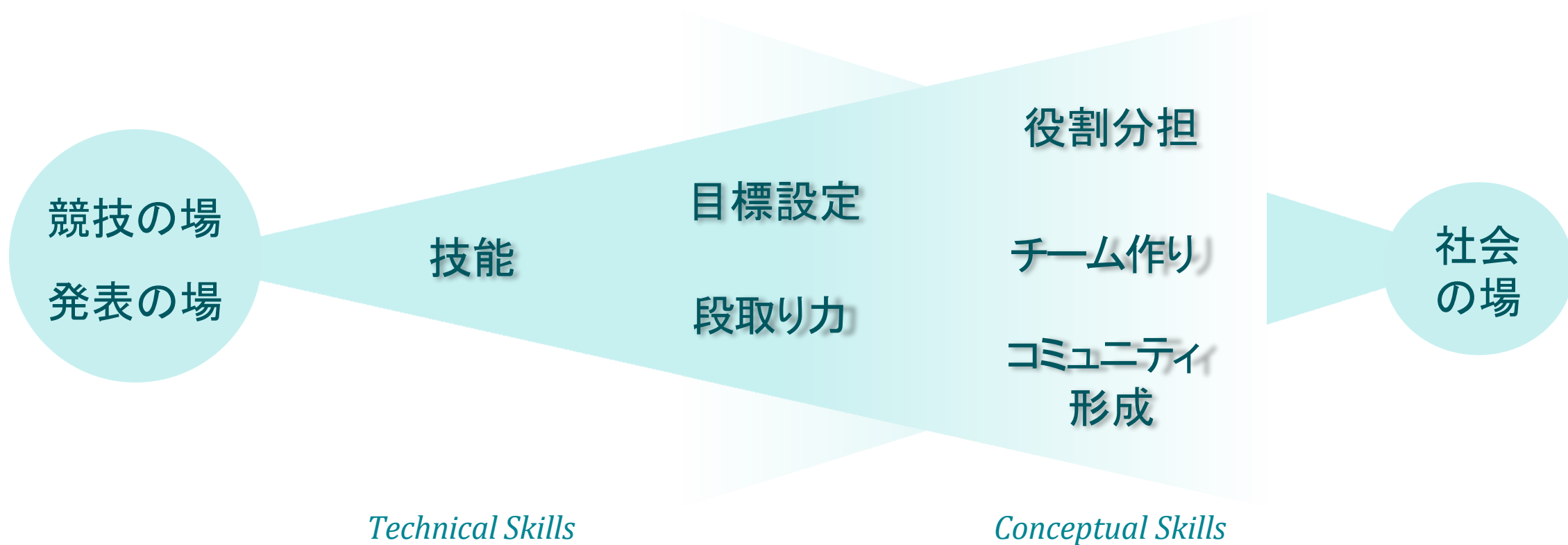
「一般社団法人放課後共創基金」が目指すもの ～ 3市（香川県三豊市、石川県加賀市、高知県須崎市）が連携 ～

- 公教育に取り組む3市（香川県三豊市、石川県加賀市、高知県須崎市）が連携し、「多様な学びの機会」を企業と地域が共創する枠組みを構想する。また、本構想は目的として「地域の子供のWell-being」の一層の向上、アプローチ・手段として「放課後」という方向性を基に、「放課後の学びを変える」というミッションのもと推進



(※)「放課後共創基金概要説明資料」(一般社団法人 放課後共創基金)より抜粋。詳細はHP([一般社団法人放課後共創基金](#))をご参照ください。

放課後を守るべき理由



子どもが実地で学んできた力こそ、守るべき資

「放課後」は、授業時間に匹敵するインパクト

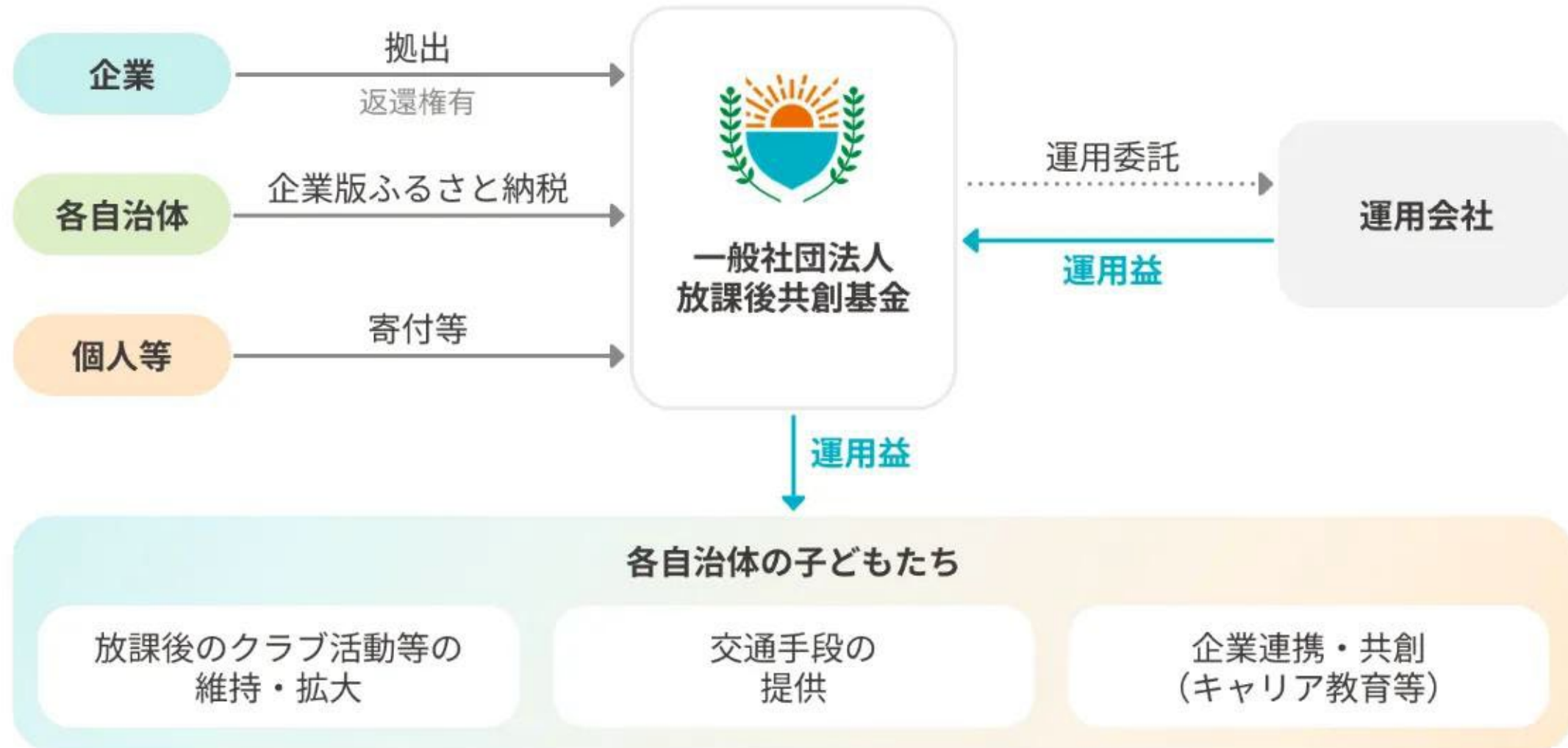
	月	火	水	木	金	土 / 長期休暇	日
朝							
1限	国語	数学	英語	理科	国語		
2限	数学	社会	国語	数学	英語		
3限	英語	理科	数学	社会	理科		
4限	社会	国語	音楽	英語	社会		
5限	理科	保健体育	美術	技術・家庭	数学		休
6限	保健体育	英語	学活	道徳	技術・家庭		
授業後	授業時間 週24時間(年845時間) ^{※1} 放課後(部活) 週18時間 長期休暇含み、 <u>年834時間</u> ^{※2}						

「好きを見つけ、得意を伸ばす」主戦場が、放課後

※1 文部科学省における中学校の標準学習時間数

※2 部活動を平日3時間・土曜日および長期休暇における平日に3時間実施する場合の試算

放課後共創基金



放課後共創基金の新しさ



複数地域で、官民で「地域」「放課後」のシェアホルダーになる

放課後共創基金 設立時社員



香川県三豊市



石川県加賀市



高知県須崎市



PwCコンサルティング
合同会社

3つの地域が、新しい放課後の発信源になる

三井住友信託銀行との包括連携協定



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK



みとよマネ一部

Well-Beingなキャリア観を伝える「金融教育」を本基金が展開